



川町まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン



『健幸宣言 誰もが元気で
いきいき活躍できる愛の町』

神奈川県 愛甲郡 愛川町

愛川町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン

目 次

人口ビジョンについて	1
1 愛川町の人口動向	2
(1) 人口と世帯の推移	
ア 総人口・世帯数の推移	
イ 年齢別人口の推移	
ウ 男女別人口の推移	
エ 外国人住民人口の推移	
オ 家族類型別世帯数の推移	
(2) 人口の自然増減と社会増減	
ア 出生数・死亡数の推移	
イ 転入数・転出数の推移	
ウ 男女別・年齢階級別の人口移動の状況	
エ 人口の変化要因	
(3) 産業別就業動向	
ア 産業別従業者数の推移	
イ 雇用形態別人数の推移	
2 将来人口の推計と分析	12
(1) 人口の長期展望シミュレーション	
(2) 長期的にみた自然増減・社会増減の影響度	
(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の考察	
3 若い世代の意識と動向、将来の希望	18
(1) 若い世代の意識と希望に関する調査	
ア 定住意識について	
イ 就学又は就業の希望について	
ウ 結婚・子ども・女性の仕事について	
(2) 転入者・転出者に関する実態調査	
ア 転入・転出のきっかけ	
イ 主な転出先と若い世代の女性の転出傾向	
4 人口の将来展望	26
(1) 目指すべき将来の方向	
(2) 人口の将来展望	
ア 自然増減に関する仮定	
イ 社会増減に関する仮定	
ウ 将来展望	

人口ビジョンについて

はじめに

平成 26 年 11 月に、「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、国では同年 12 月 27 日に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定した。

これに基づき、地方自治体においても平成 27 年度中を目途に、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案しつつ、人口の現状と将来の展望を示す「地方人口ビジョン」並びに、これを踏まえた今後 5 ヶ年の目標や具体的な施策などを示す「地方版総合戦略」の策定が求められることとなった。

このことから、愛川町においても、本町の人口の現状と将来の展望を示す「愛川町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」（以下「町人口ビジョン」という。）を策定したものである。

町人口ビジョンの位置づけ

「町人口ビジョン」は、人口の現状分析をはじめ、町民特に若い世代の意識・意向を反映した、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すとともに、「愛川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具体的な施策を立案するための重要な基礎となるものである。

なお、「町人口ビジョン」は、国の長期ビジョン及び神奈川県的人口ビジョン等を勘案しつつ策定したものである。

将来展望の期間

「町人口ビジョン」における将来展望の期間は 2040（平成 52）年までとする。

なお、「町人口ビジョン」における長期的な人口推計期間は、2060（平成 72）年までとする。

人口推計の方法について

「町人口ビジョン」における人口推計は、「国立社会保障・人口問題研究所」（以下「社人研」という。）の推計手法に即し、コーホート要因法を用いて実施した。

このコーホート要因法による人口推計は、ある年の男女・年齢別人口をひとつの集団として 5 年経過ごとに値を算出するものであり、これに将来の生存率、将来の純移動率、将来の子ども女性比、将来の 0～4 歳性比など、将来の各年次における仮定値（社人研が設定した推計値）を当てはめて算出し、その合計値を将来人口として算定するものである。

※各推計値等については、端数処理の都合上、総数が一致しない場合がある。

1

愛川町の人口動向

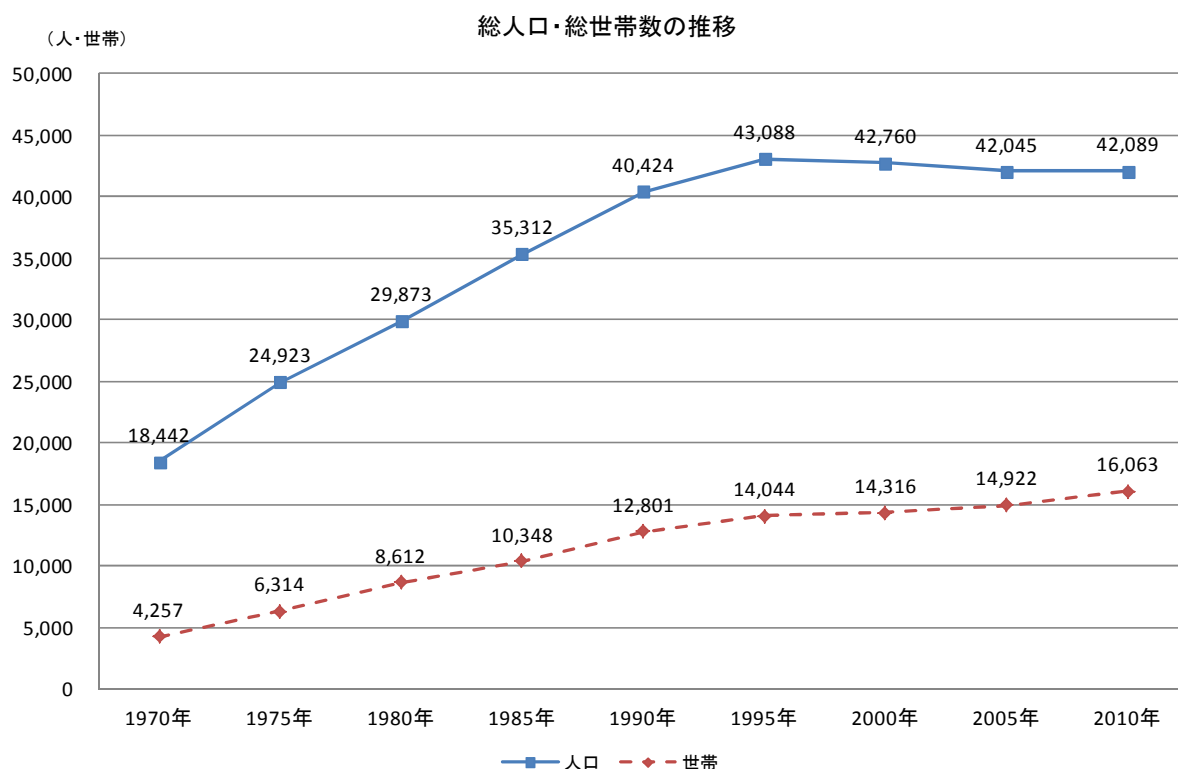
(1) 人口の推移

ア 総人口・世帯数の推移

本町の総人口は、1970年の約1万8千人から、1995年には約4万3千人とピークに達し、この20数年で2倍以上に伸びる急激な増加を経験してきたが、このピークを境に横ばいもしくは減少傾向に転じている。

世帯数については、1970年の約4千世帯から1995年の約1万4千世帯へと20数年で3倍以上に伸び、2010年には約1万6千世帯に達している。

高度経済成長期における核家族化への流れや、近年においては少子化傾向、高齢者のみ世帯の増大などを背景として、かつて1世帯当たりの平均人数は4.3人（1970年）であったが、現在は2.6人（2010年）まで低下しており、家族を取り巻く環境の変化や、人々のライフスタイルの変化が地域社会に与える影響を大きなものとしている。



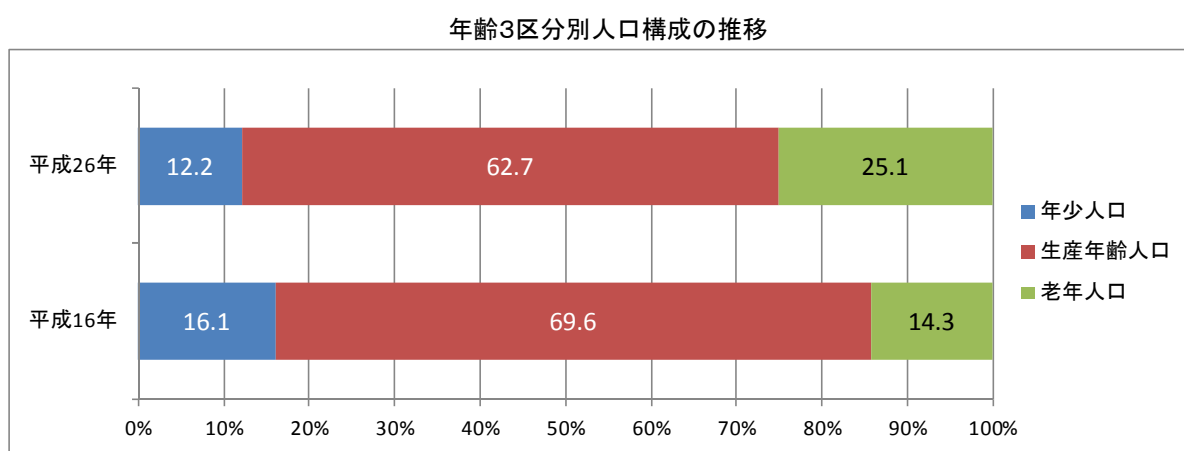
【出典】総務省「国勢調査」

イ 年齢別人口の推移

本町では、少子高齢化に伴う人口減少を背景として、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）の比率は減少傾向にあり、一方、老年人口（65歳以上）の比率は増加傾向にある。

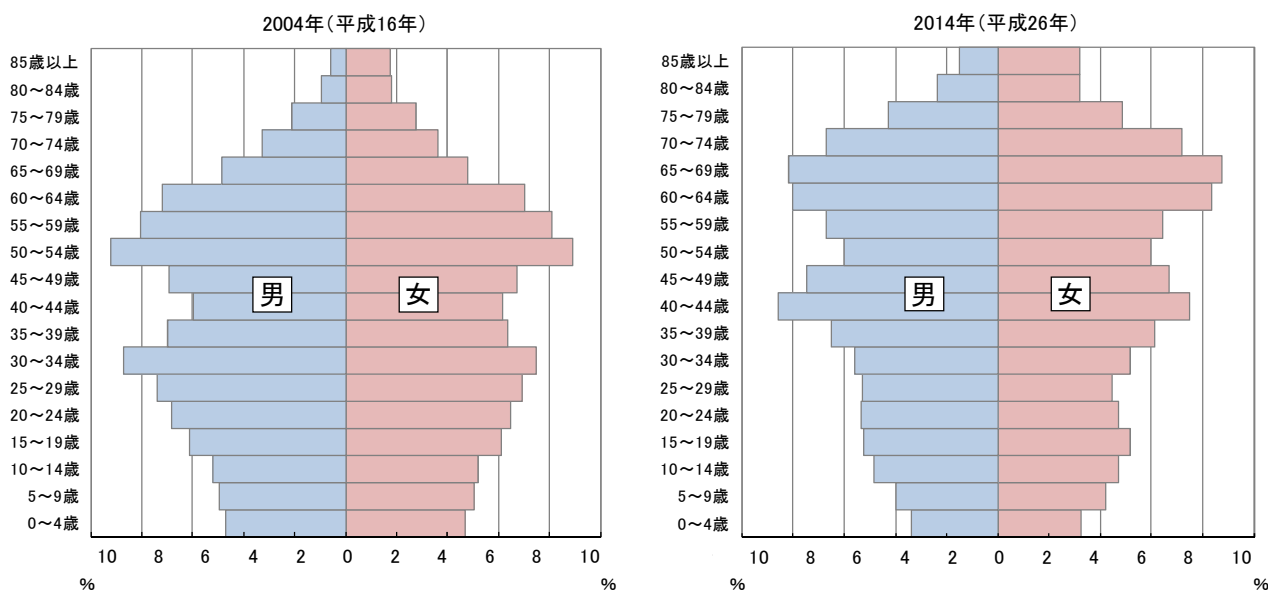
年少人口は、平成16年において16.1%であったものが、10年後の平成26年には12.2%と3.9ポイントの減少となっている。また、生産年齢人口についても、平成16年において69.6%であったものが、平成26年には62.7%と6.9ポイントの減少となっている。一方、老年人口は、平成16年において14.3%であったものが、平成26年には25.1%と10.8ポイントの増加となっている。

年齢階層別（男女別・5歳階級別）の人口比率をみると、かつて「人口ピラミッド」と呼ばれていたものに代わり、釣鐘型からさらにはつぼ型へとその姿を変えており、超高齢社会が現実のものとなっている状況が見てとれる。



【出典】愛川町「住民基本台帳人口」(各年12月31日)

年齢階層別人口比率の推移

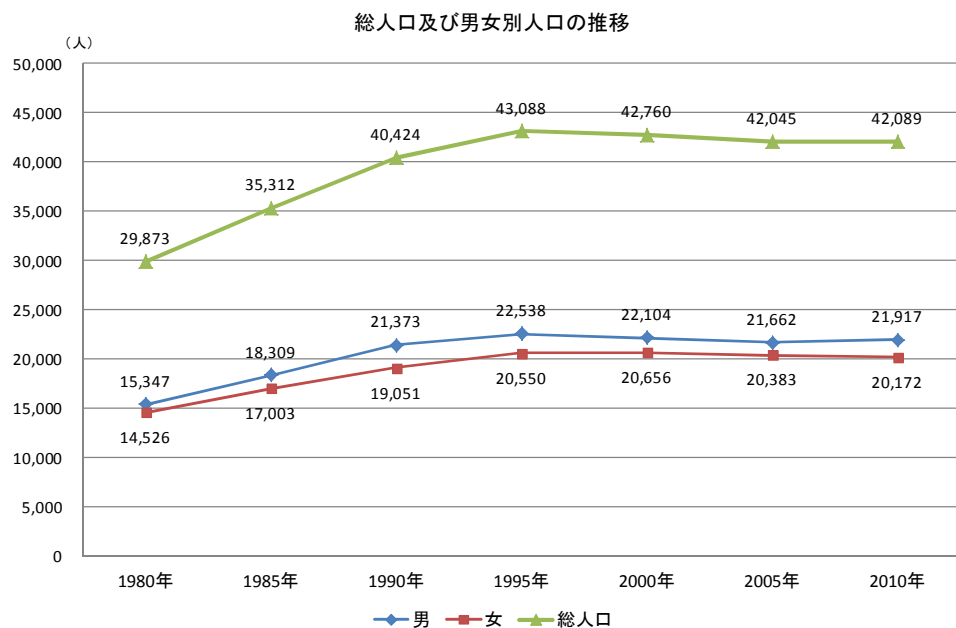


【出典】愛川町「住民基本台帳人口」(各年12月31日)

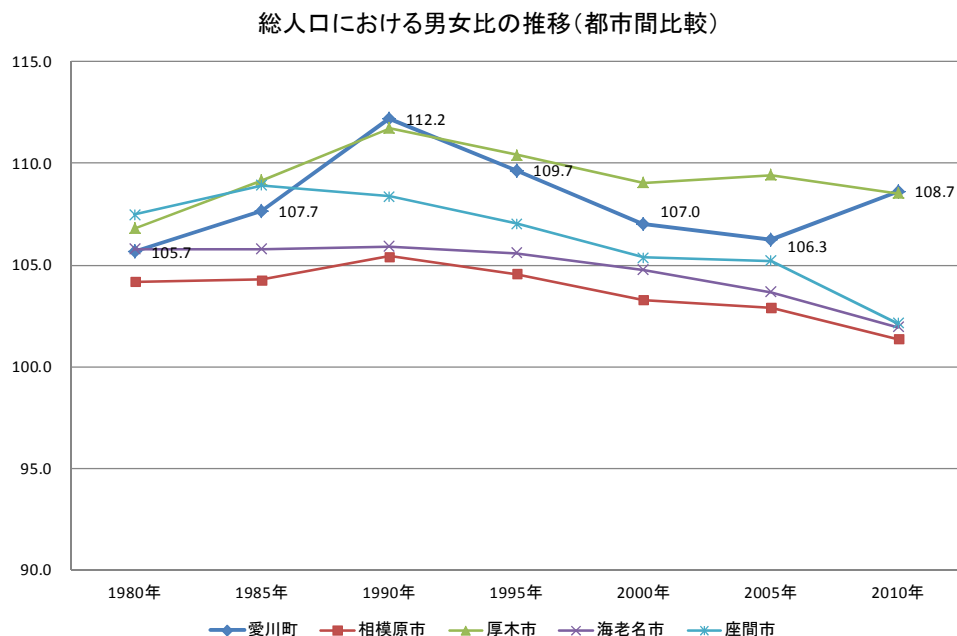
ウ 男女別人口の推移

本町における人口の推移を男女別にみると、男性の人口が女性の人口を上回る状況が続いている。この要因としては、1970年代から1990年代にかけて大規模な製造業を中心に産業立地が盛んであったことが、男性優位の人口の流れに結び付いたと考えられる。

また、総人口における男女比の推移を都市間比較でみると、2010年において周辺の相模原市、海老名市などが軒並み男女均衡（高齢化に伴い平均寿命の高い女性の割合が相対的に増加）に向かう一方、本町は依然として男性化の傾向を保っている。



【出典】総務省「国勢調査」



【出典】総務省「国勢調査」

【注記】男女比＝男性人口／女性人口×100（※女性人口を100とした場合の男性人口の値）

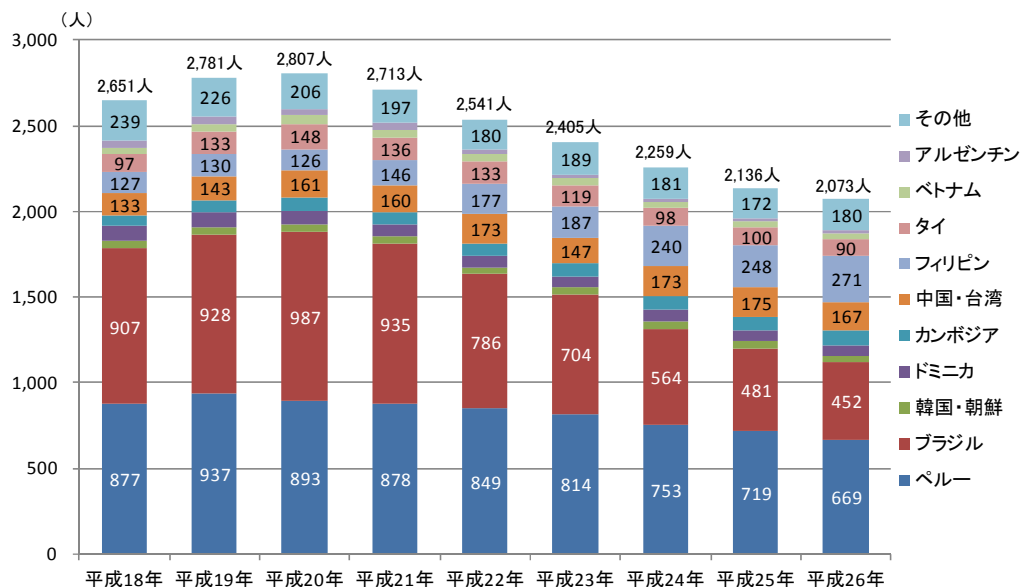
エ 外国人住民人口の推移

本町における外国人住民人口の推移をみると、平成 20 年の 2,807 人をピークとしてその後は減少傾向に転じており、平成 26 年には 2,073 人となっている。

国籍別にみると、各年ともペルーとブラジルの占める割合が高く、両国をあわせて平成 18 年には 67.3%を占めていたが、平成 26 年には 54.1%まで低下している。

減少傾向の主な要因として、リーマンショック（平成 20 年）以降の世界的経済不況下における不安定な雇用環境があげられ、特に日系ブラジル人の本国への帰国が大きく影響している。

外国人住民人口の推移



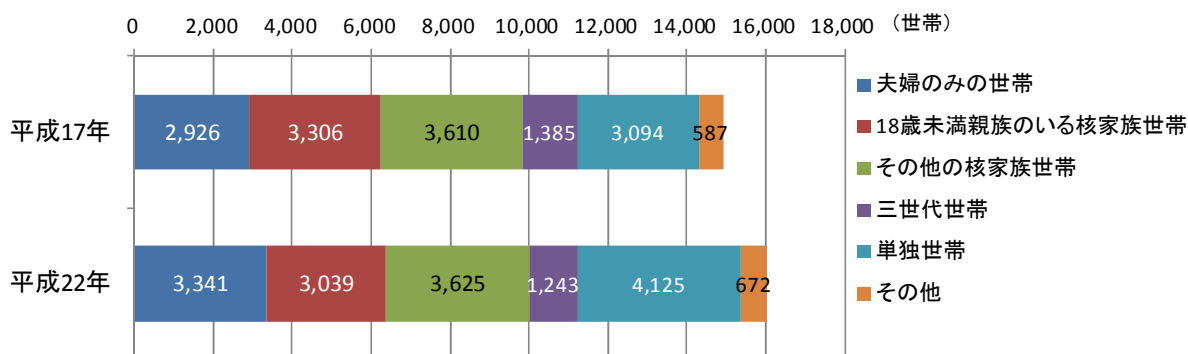
【出典】平成23年までは外国人登録、平成24年からは住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

オ 家族類型別世帯数の推移

本町における家族形態別の動向を平成 17 年と平成 22 年でみると、夫婦のみ世帯が 2,926 世帯から 3,341 世帯へと約 14%の増加、単独世帯が 3,094 世帯から 4,125 世帯へと約 33%の増加となっている。

一方、18 歳未満の親族がいる核家族世帯は 3,306 世帯から 3,039 世帯へと約 8%の減少となっている。急激な少子高齢化の進行は、高齢者のみ世帯や高齢者単身世帯の著しい増加や、子育て世帯の減少をもたらしている。

家族類型別世帯数の推移



【出典】総務省「国勢調査」

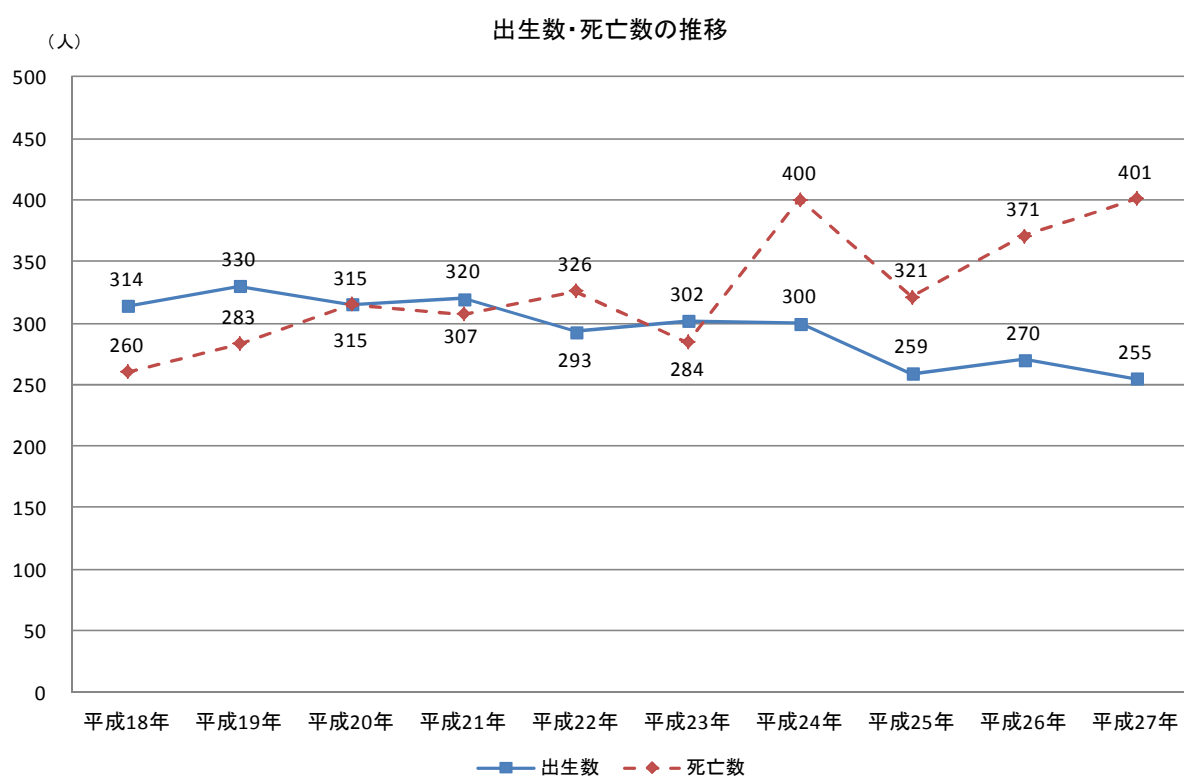
(2) 人口の自然増減と社会増減

ア 出生数・死亡数の推移

本町における出生数・死亡数の推移をみると、この10年間で出生数は横ばいから減少傾向にあるが、死亡数は大きく増加している。

出生数は、平成24年までは年間300人前後で推移してきたが、平成25年以降は250人程度にまで落ち込み、今後も出生率の低下が懸念される状況にある。

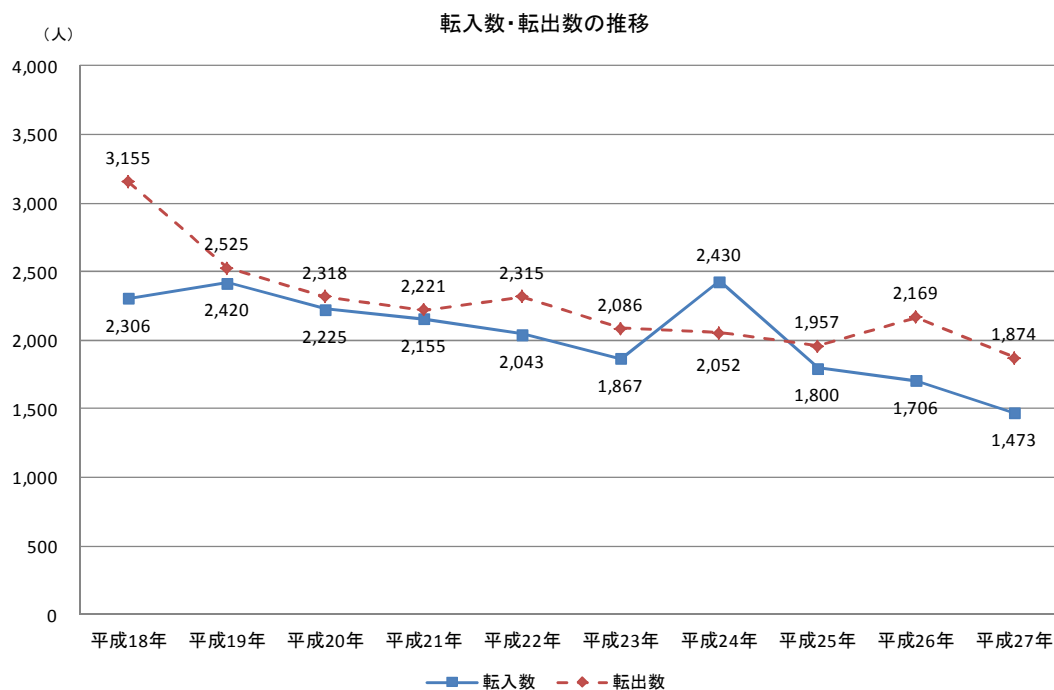
死亡数は、平成23年まで260～320人程度で推移してきたが、ここ数年（特に平成24年、平成27年）については、400人に達する状況となっており、高齢社会が続く中で今後もこの傾向は強まっていくものと推測される。



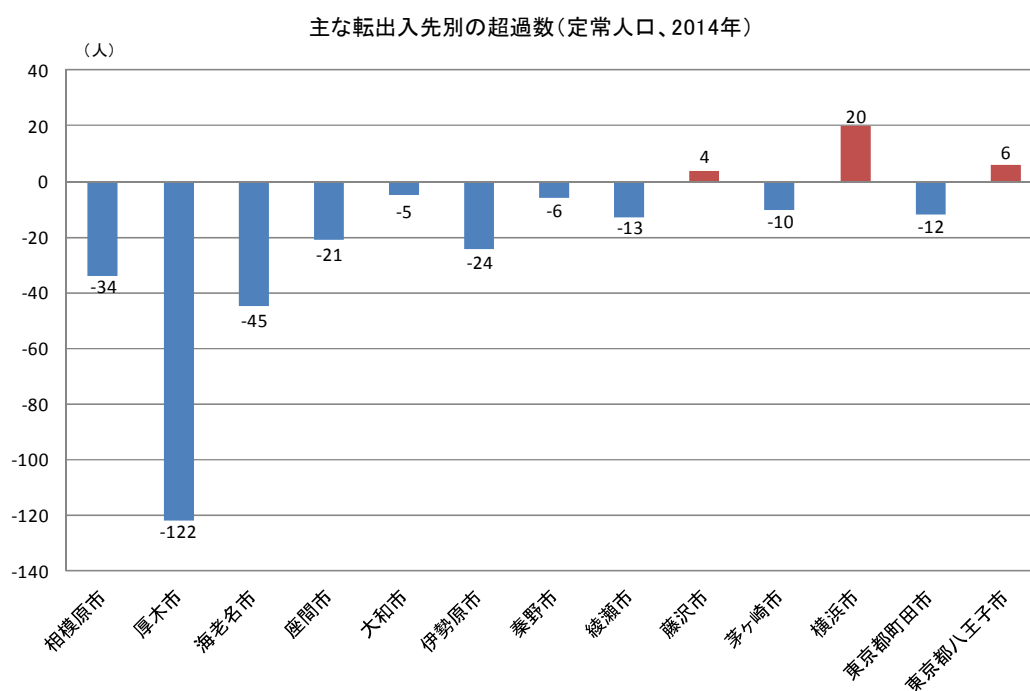
イ 転入数・転出数の推移

本町における転入数・転出数の推移をみると、この10年間で転出が転入を上回る状況が続いており（平成24年を除く）、特に平成26・27年については、転出が転入を400～500人規模で大きく上回る状況となっている。

転出入先別の超過数でみると、厚木市への転出の動向が極めて強く、次いで海老名市、相模原市への転出傾向がみられる。



【出典】愛川町「人口統計資料」（各年1月1日）

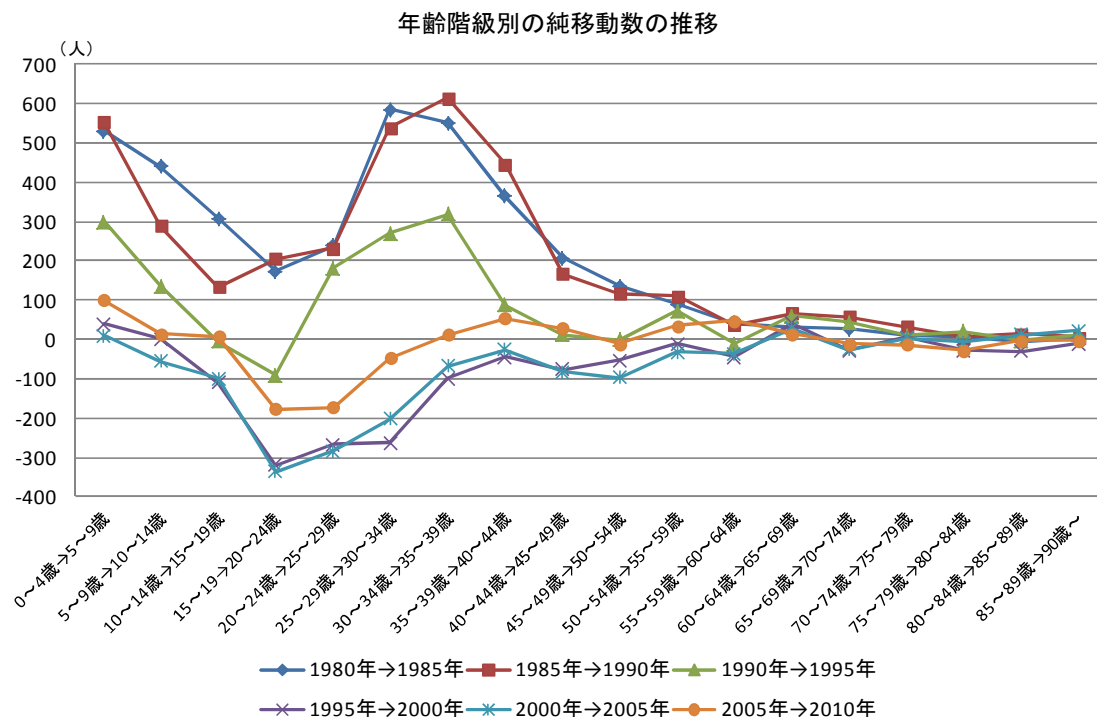


【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

ウ 男女別・年齢階級別の人口移動の状況

総人口の増減は、各年代における社会移動が大きく影響しており、過去いずれの時期においても 20 歳前後から 30 歳代後半にかけての年代で流入流出の動きが大きくなっている。

男女別にみると、10 歳代後半から 30 歳代にかけての女性で特に流出傾向が強く、その多くは学齢期以降の新規就業や、結婚を契機とした町外流出であることが推測される。



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

男女別・年齢階級別の社会移動の要因(仮説)

0～4歳男女	幼児子育て世帯の親元同居・近居に伴うもの。35～44歳男性の流入；町内就業等に伴うもの。
15～19歳男性の流入	町内における新規就業等に伴うもの。
15～19歳女性の流出	町外における新規就業等に伴うもの。
20～24歳男女の流出	町外における新規就業等に伴うもの。20～34歳女性の流出；結婚、就業等に伴うもの。
各年代の流出	その他要因によるもの。

純移動率の推計値(2010年→2015年)

【男】純移動率(推計値)	2010年→2015年	【女】純移動率(推計値)	2010年→2015年
0～4歳→5～9歳	3.89%	0～4歳→5～9歳	1.89%
5～9歳→10～14歳	-0.06%	5～9歳→10～14歳	-0.28%
10～14歳→15～19歳	0.83%	10～14歳→15～19歳	-1.77%
15～19歳→20～24歳	4.27%	15～19歳→20～24歳	-10.86%
20～24歳→25～29歳	-3.11%	20～24歳→25～29歳	-4.31%
25～29歳→30～34歳	-1.47%	25～29歳→30～34歳	-2.06%
30～34歳→35～39歳	1.25%	30～34歳→35～39歳	-2.13%
35～39歳→40～44歳	2.70%	35～39歳→40～44歳	-1.76%
40～44歳→45～49歳	1.67%	40～44歳→45～49歳	-1.50%
45～49歳→50～54歳	-0.54%	45～49歳→50～54歳	-1.13%
50～54歳→55～59歳	0.36%	50～54歳→55～59歳	-0.19%
55～59歳→60～64歳	-0.09%	55～59歳→60～64歳	-0.14%
60～64歳→65～69歳	-0.08%	60～64歳→65～69歳	-0.30%
65～69歳→70～74歳	-0.58%	65～69歳→70～74歳	-1.43%
70～74歳→75～79歳	-0.62%	70～74歳→75～79歳	-1.89%
75～79歳→80～84歳	-3.38%	75～79歳→80～84歳	-1.86%
80～84歳→85～89歳	-0.09%	80～84歳→85～89歳	-1.74%
85歳以上→90歳以上	2.08%	85歳以上→90歳以上	1.18%

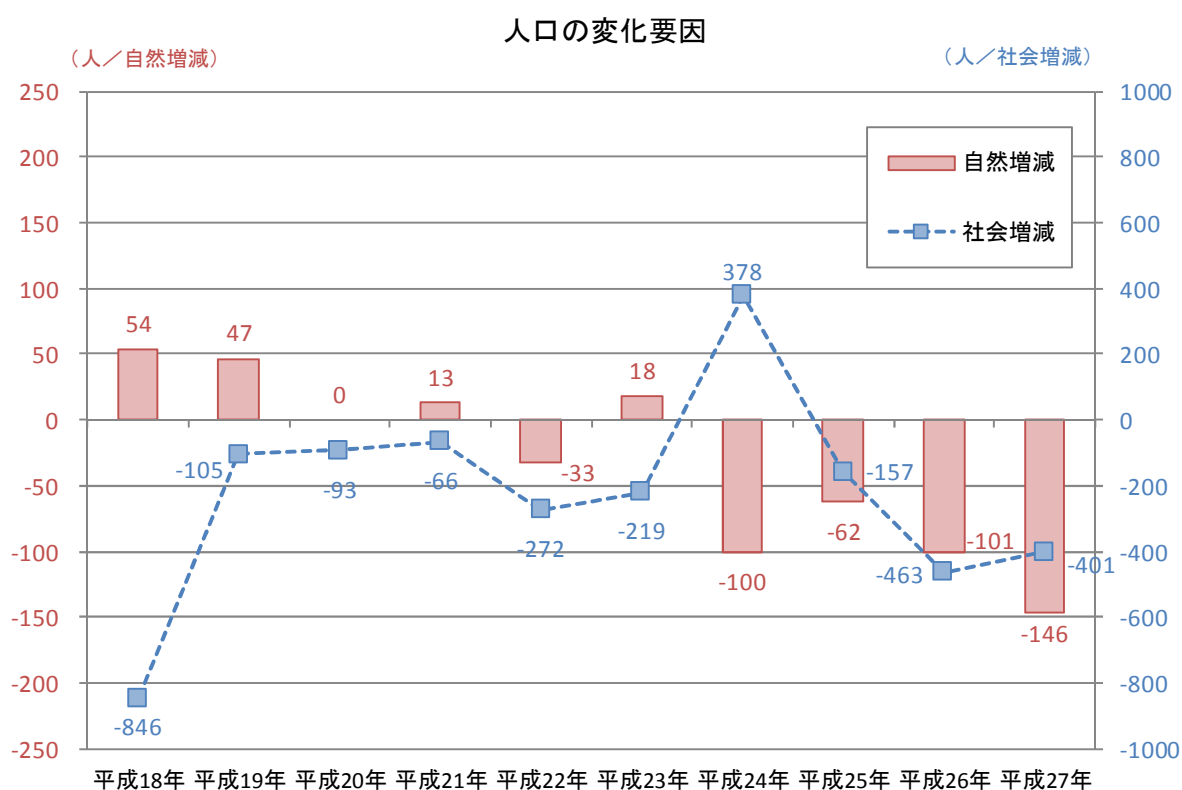
【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

エ 人口の変化要因

本町における近年の人口変化要因をみると、まず「自然増減」については、少子高齢化を背景とした出生数の減少傾向に加え、死亡数の増加傾向が進んだことにより、ここ数年はマイナスに転じその傾向は次第に大きなものとなっている。

また、「社会増減」についても、若い世代を中心に転入数よりも転出数が上回ることによりマイナスの状況がしばらく続いてきたが、ここ数年はその傾向がやや強まりつつある。

このように、ここ数年は「自然増減」と「社会増減」がともにマイナス傾向を強めていることから、総人口が上向きに転じる要素を見出しにくい状況となっている。



【出典】愛川町「人口統計資料」(各年1月1日)

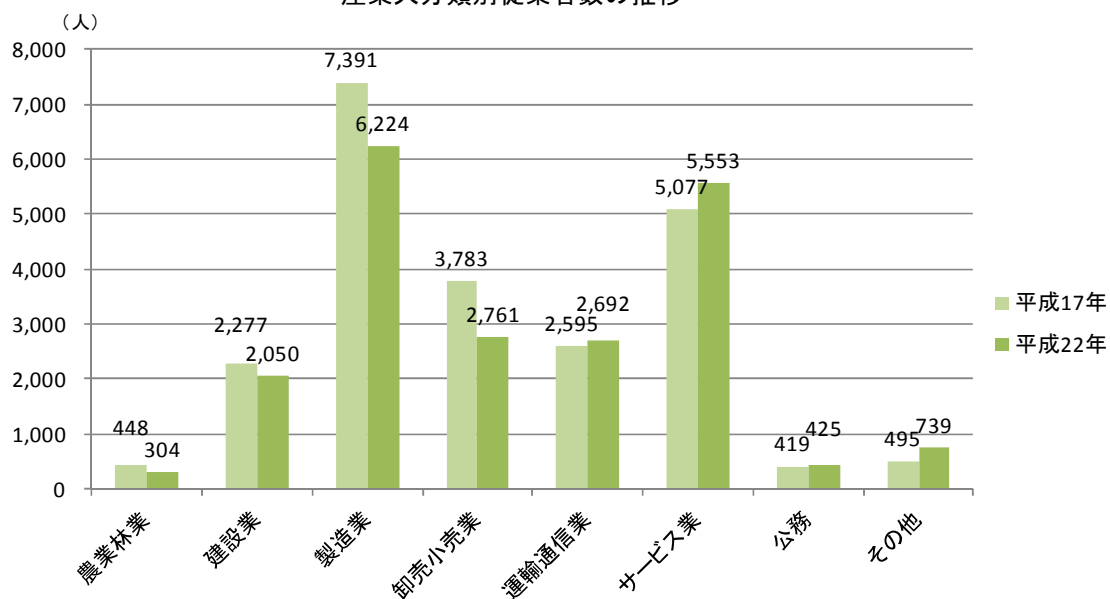
(3) 産業別就業動向

ア 産業別従業者数の推移

本町における産業別の就業動向を平成 17 年と平成 22 年の従業者数でみると、製造業の従業者数は 7,391 人から 6,224 人へと約 16%の減少、卸売小売業は 3,783 人から 2,761 人へと約 27%の減少となっている。一方、サービス業では 5,077 人から 5,553 人へと約 9%の増加となっている。

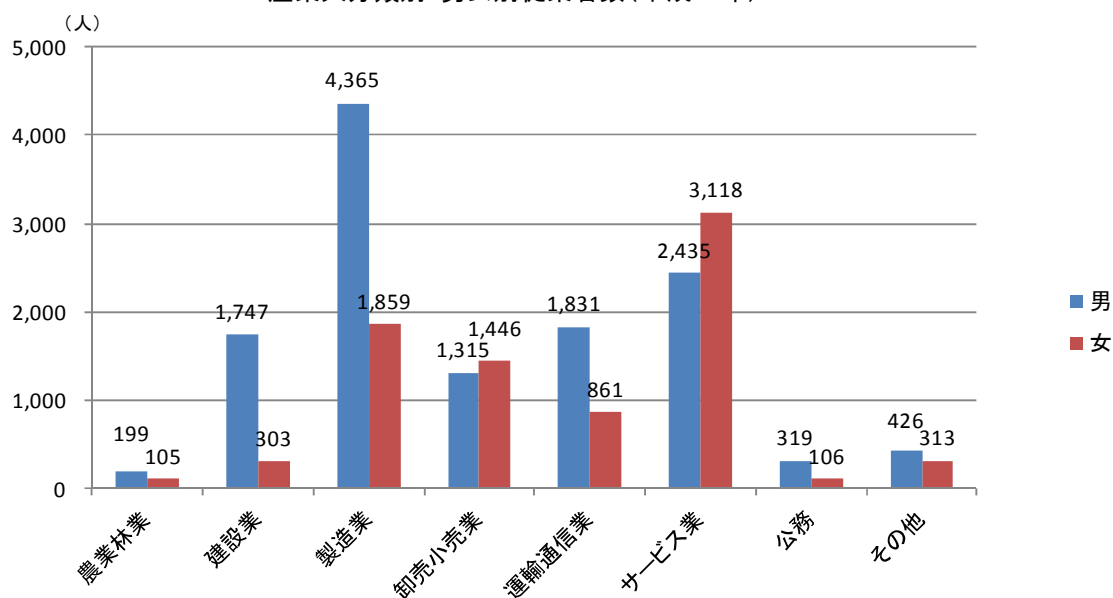
また、平成 22 年の産業別の従業者数を男女別にみると、サービス業における女性従業者数が 3,118 人で、女性の占める割合が 56%と高くなっている。これに対し、製造業における女性従業者数は 1,859 人、運輸通信業における女性従業者数は 861 人で、いずれも女性の占める割合が 30%、32%と低くなっている。

産業大分類別従業者数の推移



【出典】総務省「国勢調査」

産業大分類別・男女別従業者数(平成22年)



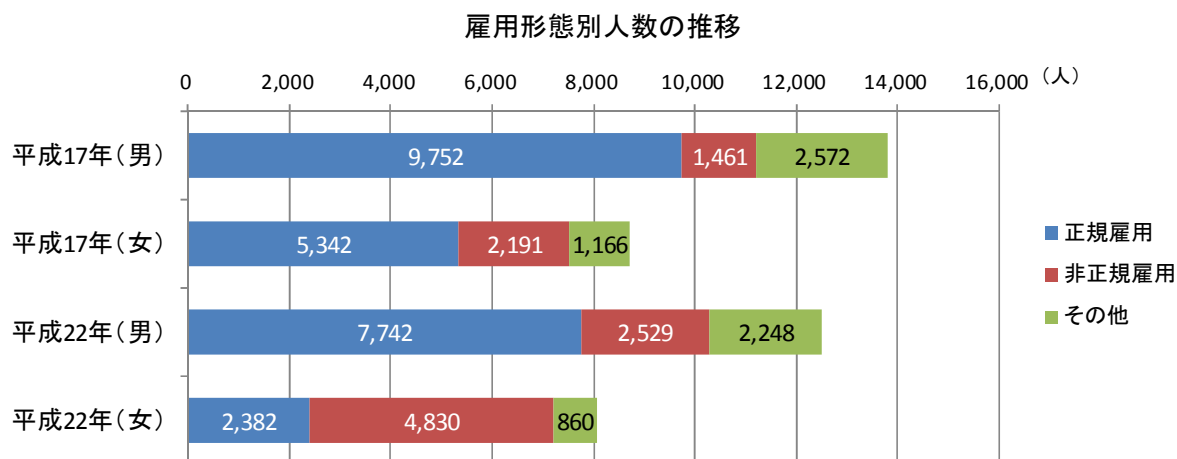
【出典】総務省「国勢調査」

イ 雇用形態別人数の推移

本町における雇用形態別人数の動向を平成 17 年と平成 22 年で男女別にみると、男性の正規雇用は 9,752 人から 7,742 人へと約 21%の減少、女性の正規雇用は 5,342 人から 2,382 人へと約 55%の減少となっている。

一方、男性の非正規雇用は 1,461 人から 2,529 人へと約 73%の増加、女性の非正規雇用は 2,191 人から 4,830 人へと約 120%の増加となっている。

男女ともに厳しい経済状況や労働環境を背景として、非正規雇用が著しく増加傾向にある。特に、女性における非正規雇用の占める割合が極めて大きく増加しており、ここ数年で女性を取り巻く雇用環境が著しく不安定なものとなっている。



【出典】総務省「国勢調査」

(非正規雇用: 労働者派遣事業所の派遣社員、パート、アルバイト等)

(その他: 役員、雇人のない業主、家族従業者等)

2

将来人口の推計と分析

(1) 人口の長期展望シミュレーション

社人研の推計手法等に基づき、将来人口の推計と分析を行う。

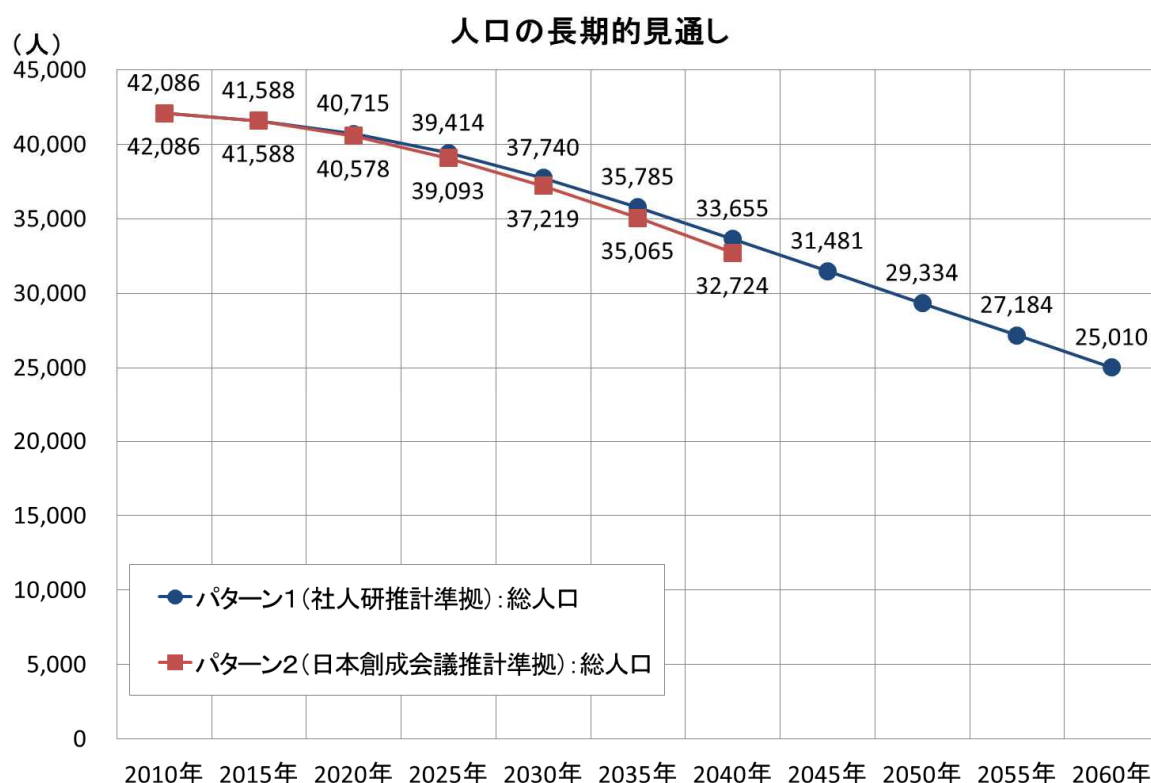
○推計パターン別の総人口の比較分析

推計の結果、パターン1（社人研準拠）とパターン2（日本創成会議準拠）どちらの推計においても総人口は2010年（平成22年）以降、一貫して減少の一途をたどる。

このうちパターン2は人口移動の傾向が現状のまま収束しないと仮定した推計であり、総人口の減少傾向がパターン1よりやや強くなる。

推計1・・・パターン1（社人研準拠：全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計）

推計2・・・パターン2（日本創成会議準拠：人口移動が収束しない（全国の移動総数が2010～2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移する）と仮定した推計）

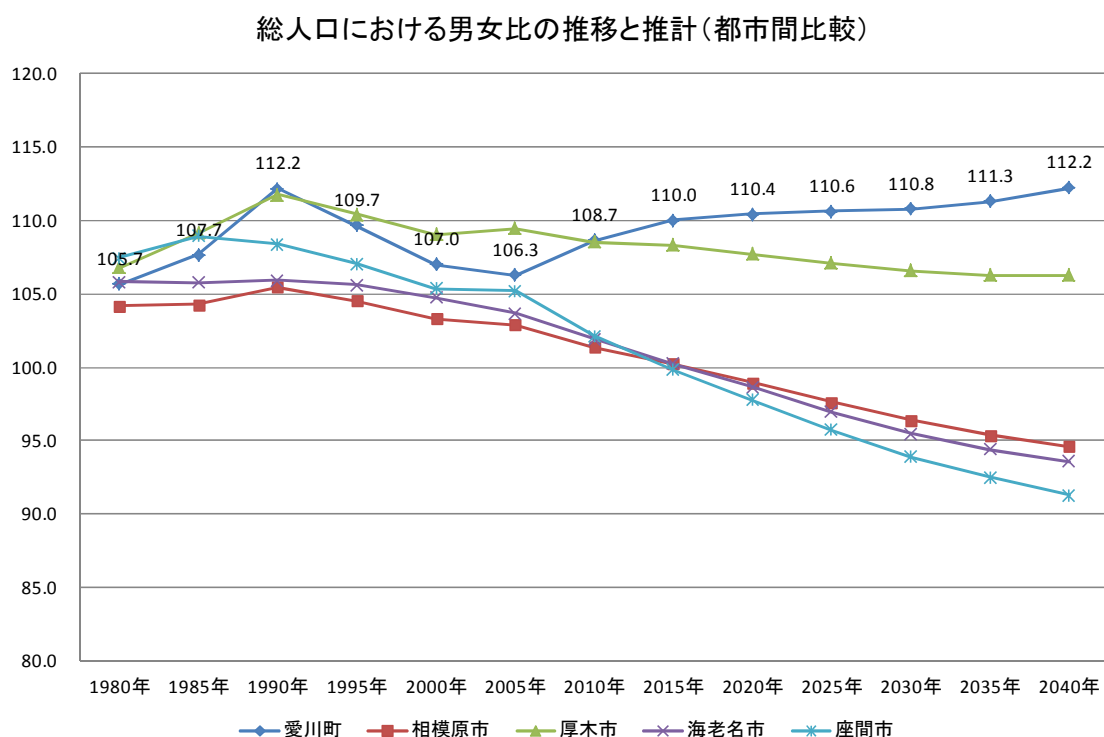
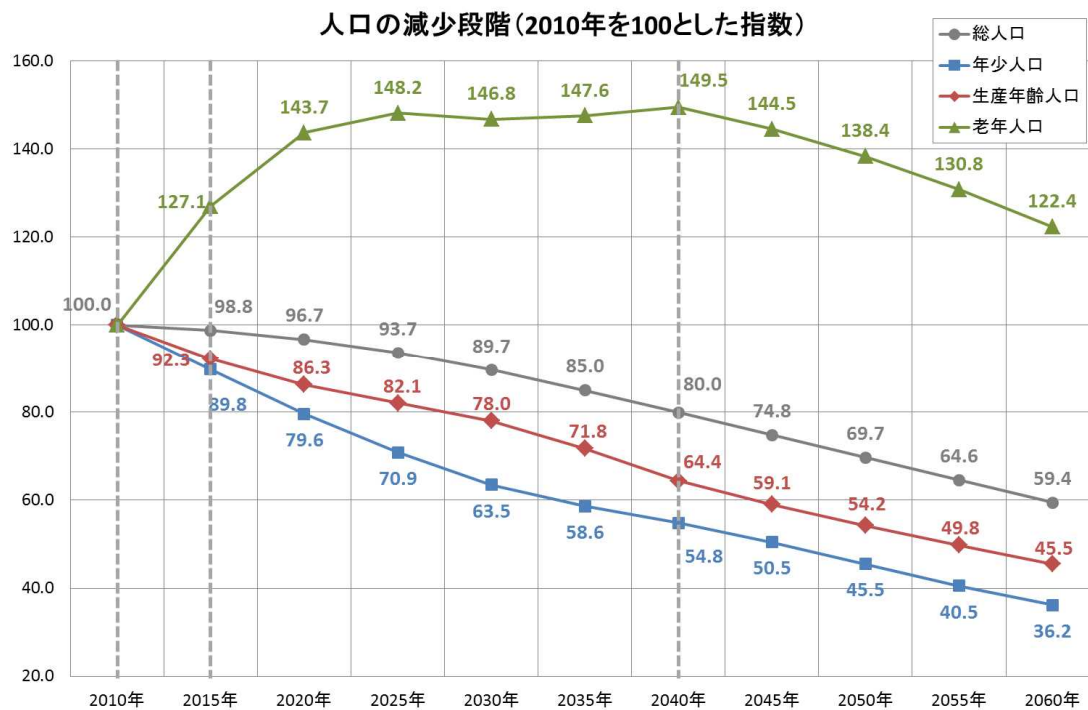


※2010年の総人口数は、「社人研推計」に基づき「まち・ひと・しごと創生本部」が作成したデータ（RESAS データ）を使用していることから、総務省「国勢調査」の数値と異なる。

○推計結果から推測されるその他の傾向（次ページ参照）

年齢3区分別人口について、2010年を100とした指数でみると、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）ともに大きく減少の一途をたどるが、老年人口（65歳以上）については2025年まで急激に上昇し、その後は2040年をピークとして減少に転じるものと推測される。

また、総人口における男女比の推移について 2040 年まで推計すると、本町は男性化（男性比率が多い）傾向がますます強まり、これを周辺の都市間比較でみるとさらに顕著となる。女性比率の相対的な低下が今後の大きな懸念要素として浮かび上がってくる。



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】男女比＝男性人口／女性人口×100（※女性人口を100とした場合の男性人口の値）

(2) 長期的にみた自然増減・社会増減の影響度

人口推計の結果を踏まえ、将来人口に及ぼす自然増減や社会増減の影響度を分析する。

○分析の目的

人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されるが、その影響度は少子高齢化の度合いや産業構造など都市特性によって大きく異なるものとなる。このため、本町における施策検討の参考として、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度について分析する。

○影響度のシミュレーション

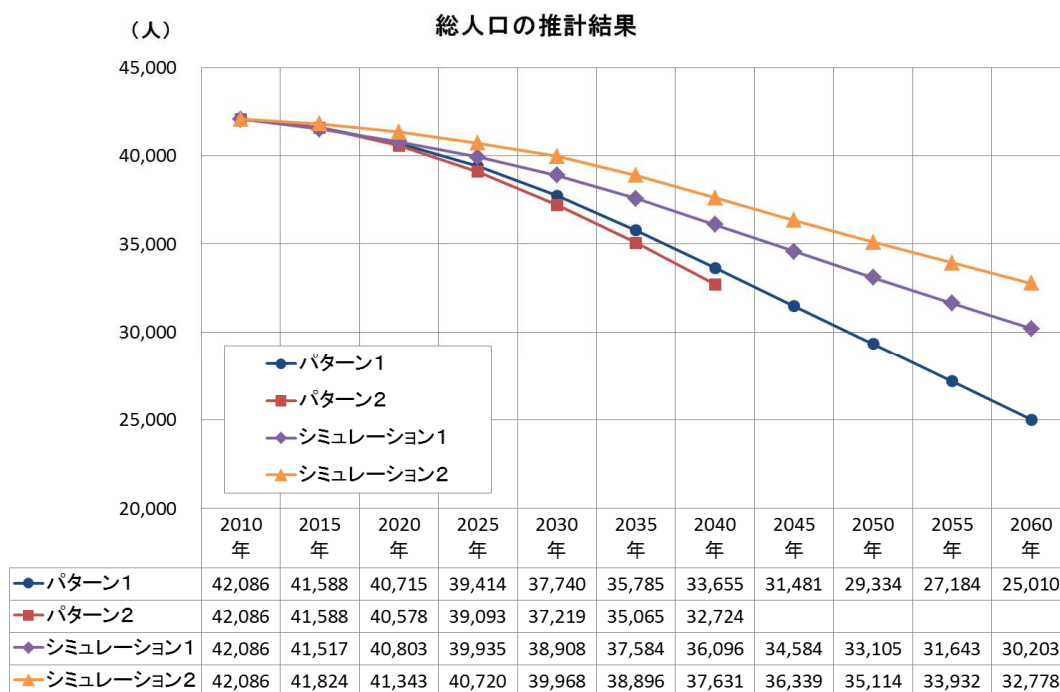
・シミュレーション1

仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が平成42（2030）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇するとした場合。

・シミュレーション2

仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が平成42（2030）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移するとした場合。

※人口置換水準…人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。
現在の日本の人口置換水準は、2.07（平成24年、国立社会保障・人口問題研究所）。



○自然増減、社会増減の影響度の分析

自然増減、社会増減の影響度をみると、本町は自然増減の影響度が「3」（影響度105～110%）となっており、出生率の上昇につながる施策を講じることによって、社人研などの推計人口よりも総人口が上向きに推移する効果が期待される。

また、社会増減の影響度は「2」（影響度100～110%）となっており、人口の流出を抑制し社会移動がプラスに転じるよう施策を講じることによって、社人研などの推計人口よりも総人口が上向きに推移する効果が期待される。

分類	2040 年（平成 52 年）の推計人口
パターン 1（社人研推計）	(a) 33,655 人
パターン 2（日本創成会議推計）	32,724 人
シミュレーション 1（出生率上昇）	(b) 36,096 人
シミュレーション 2（出生率上昇＋移動率ゼロ）	(c) 37,631 人

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度 シミュレーション 1 (b) / パターン 1 (a)	107.3 % (36,096 ÷ 33,655)	3
社会増減の影響度 シミュレーション 2 (c) / シミュレーション 1 (b)	104.3 % (37,631 ÷ 36,096)	2

○人口の変化が地域の将来に与える影響度の算出方法

【自然増減の影響度】

- ・（シミュレーション 1 の 2040（平成 52）年の総人口／パターン 1 の 2040（平成 52）年の総人口）の数値に応じて、以下 5 段階に整理。

「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、「4」＝110～115%、
「5」＝115%以上の増加

（注 1）：「1」＝100%未満には、「パターン 1（社人研推計）」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「2030（平成 42）年までに 2.1」を上回っている市町村が該当する。

【社会増減の影響度】

- ・（シミュレーション 2 の 2040（平成 52）年の総人口／シミュレーション 1 の 2040（平成 52）年の総人口）の数値に応じて、以下 5 段階に整理。

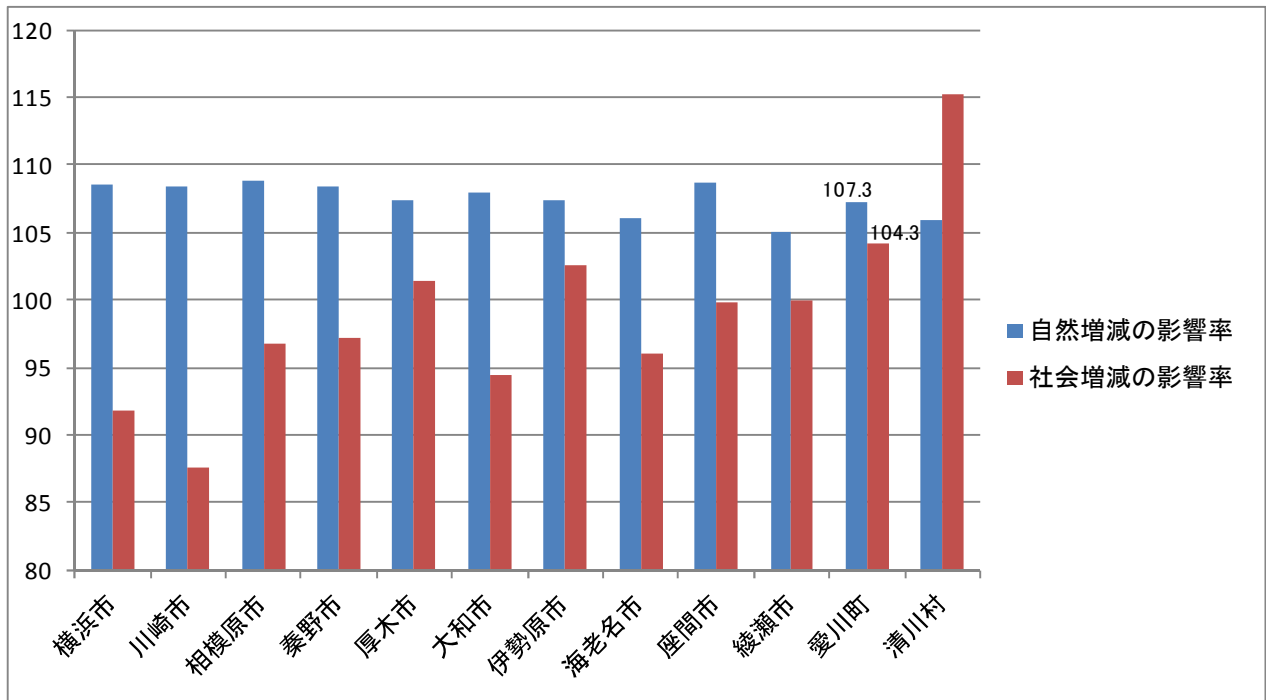
「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、「4」＝120～130%、
「5」＝130%以上の増加

（注 2）：「1」＝100%未満には、「パターン 1（社人研推計）」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

出典：「地域人口減少白書（2014 年－2018 年）」

（一般社団法人北海道総合研究調査会、平成 26(2014)年、生産性出版）

〔参考〕 自然増減と社会増減の影響率（都市間比較）



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

■ 自然増減の影響率＝（社人研推計準拠において合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定した場合の2040年総人口）／（社人研推計準拠による2040年総人口）

■ 社会増減の影響率＝（社人研推計準拠において合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定した場合の2040年総人口）／（社人研推計準拠において合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定した場合の2040年総人口）

(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の考察

以上の推計分析を踏まえ、人口の変化が地域の将来に与える影響について分析・考察する。

本町では、出生率の低下に加え、近年の雇用環境の悪化等を背景に、若い世代（特に女性）の流出の影響が他都市と比べて比較的大きいことなども影響し、今後さらに、経済活動の低迷、行政サービスの低下、地域コミュニティの維持困難などが懸念される。

人口の変化が地域の将来に与える影響として、特に以下の4点に着目しなければならない。

①地域産業及び地域経済の低迷と縮小化

今後の人口減少に伴い、生産年齢人口（15～64歳）が、約28,200人（2010年）から約18,200人（2040年）へ、さらには約14,500人（2060年）へと減少の一途をたどる。

この結果、地域社会及び地域産業における人材不足が深刻になり、その影響は供給面において就業者数が減少することにより地域産業の生産力が低下するのみならず、需要（消費）の減少等により地域経済の縮小をもたらすものと推測される。

②税収減による行政サービス継続の困難化

生産年齢人口は、今後2040年にかけて約35%の減少（2010年比）が見込まれ、地域経済の縮小とともに税収の減少をもたらす町財政は急激に深刻化するものと推測される。

一方、老年人口（65歳以上）は、約8,300人（2010年）から約12,400人（2040年）へと約49%増大することにより、医療介護需要の大幅な伸びが避けられない情勢である。

また、これに伴い、医療介護インフラへの投資や医療介護人材の確保が大きな課題となることが予想される。

③世代バランス崩壊と地域コミュニティの維持困難

今後、確実に生産年齢人口が大きく減少し、一方で老年人口が増大するといった傾向に拍車がかかると、世代バランスが崩れることにより、これまで地域コミュニティの活力を担ってきた若い世代や働き盛りの世代が希薄になり、その活力が必ずしもこれまでのように持続継承されない事態が危惧される。

例えば、地域の歴史・文化を継承することが困難になるばかりでなく、地域が持つ次の世代への教育力や、地域の生活環境の維持管理、地域自身の力による防災への備えなど多くの面で、人口減少社会が抱える大きな課題に直面することになる。

④女性比率の縮小に伴う持続困難な地域社会の出現

本町の人口変化において、地域コミュニティの維持困難と同様に懸念されるのは、女性の人口比率がますます低下し続ける恐れがあるという点である。推計結果によれば、男女比は2040年にかけて110～115程度（女性人口を100とした場合の男性人口の値）まで上昇するものと推測される。

健全で持続可能な地域コミュニティを形成していく上で、女性の存在は極めて大きいことから、今後、若い世代の希望を前提とした結婚・出産・子育てという人生のサイクルを無理なく成り立たせ、地域社会を挙げてこれを支えていくことができるよう努めていかなければならない。

3

若い世代の意識と動向、将来の希望

(1) 若い世代の意識と希望に関する調査

住民の結婚・出産・子育てや転出・転入等に関する意識・希望等を把握するため、18歳から34歳までの若い世代の町民を対象として「町民の結婚・出産・子育て等の意識・希望調査」を実施した。

(調査実施の概要)

調査は以下の方法で実施し、各年代層における町民意識を把握・分析した。

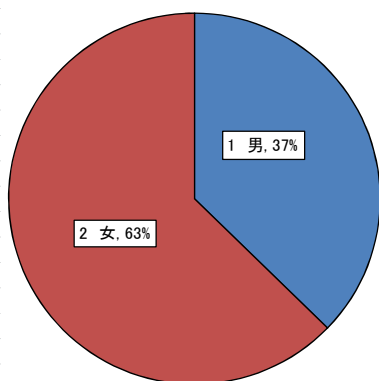
- ・調査の対象：男女18歳から34歳までの町民1,000人（無作為抽出による標本調査）
- ・調査方法：郵送による配布・回収
- ・実施時期：平成27年7月27日（配布）～8月10日（回収）

(配布・回収の状況)

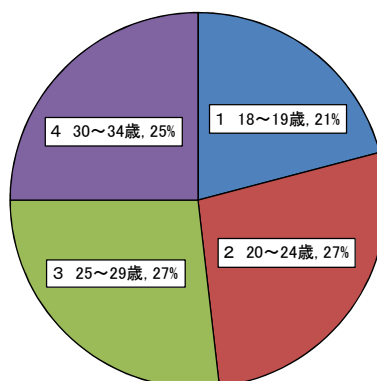
調査票は以下の通り配布・回収を行った。

- ・配布数 1,000票
- ・回収数 220票（回収率22.0%）

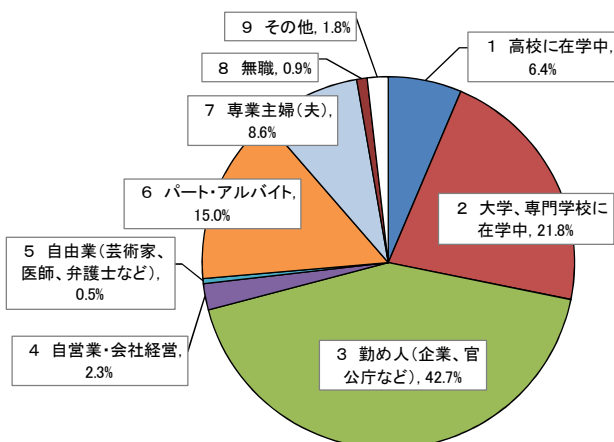
性別 (N=220)



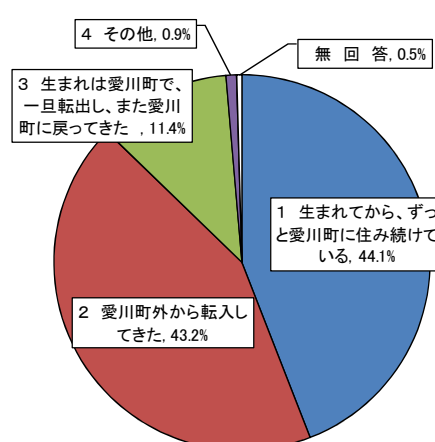
年齢 (N=220)



就業・就学の状況 (N=220)



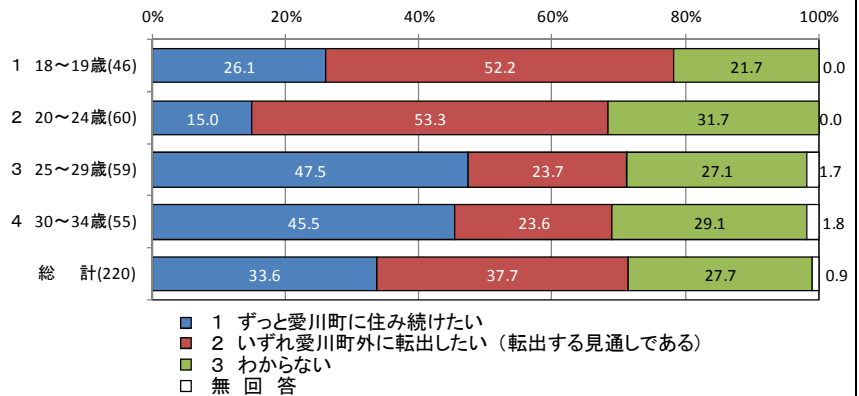
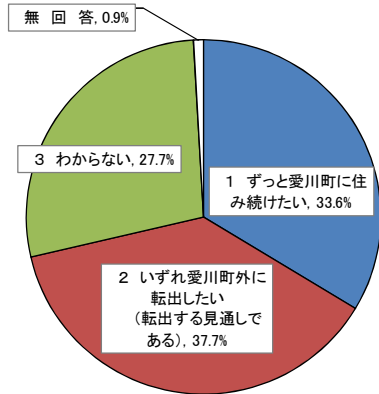
現在までの住まいの移り変わり (N=220)



ア 定住意識について

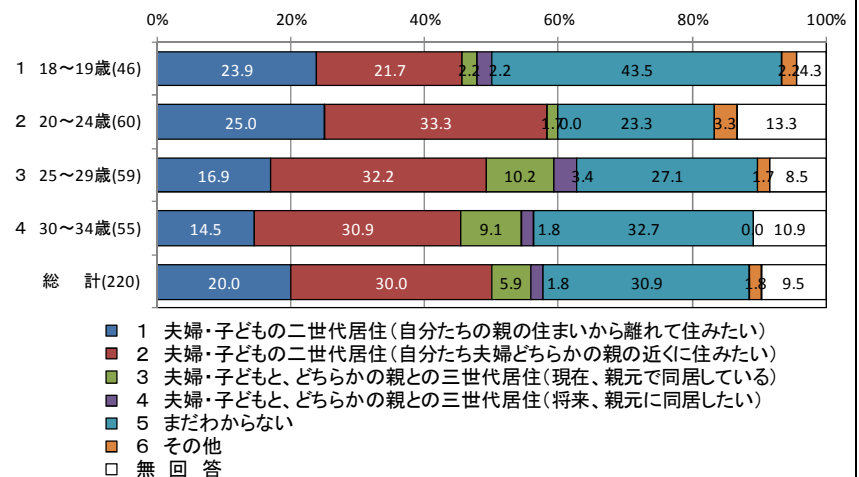
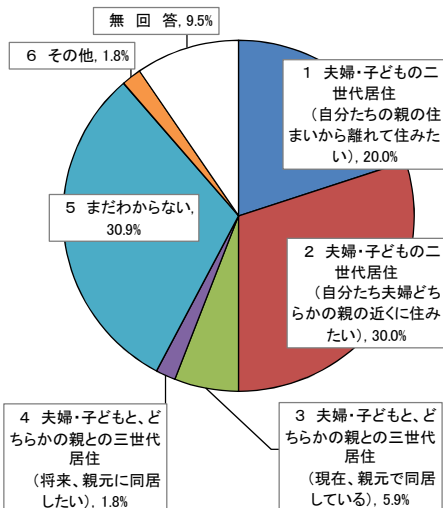
今後の定住意向 (N=220)

今後の定住意向について、「ずっと愛川町に住み続けたい」と「いずれ愛川町外に転出したい」に大きく二分される。年齢別にみると、25～34 歳が「ずっと愛川町に住み続けたい」のに対し、18～24 歳は「いずれ愛川町外に転出したい」と、24～25 歳を境に意識が大きく変化している。



将来希望する居住形態 (N=220)

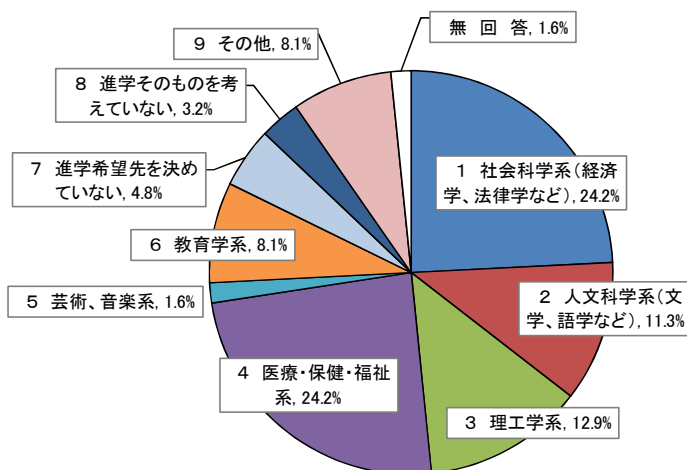
将来希望する居住形態について、「自分たち夫婦どちらかの親の近くに住みたい」という親元への近居志向が約 3 割を占める。また、「現在、親元で同居している」、「将来、親元に同居したい」という希望も 8%弱みられる。年齢別にみると、25 歳から 34 歳にかけて、親元への同居または近居を希望する割合が高まる傾向にある。



イ 就学又は就業の希望について

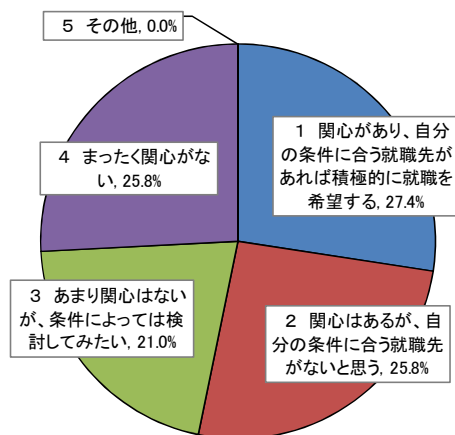
進学状況又は進学の希望 (N=62)

現在の進学状況もしくは今後の進学希望先は、「社会科学系」と「医療・保健・福祉系」が最も多く、次いで「理工学系」、「人文科学系」の順となっている。進学希望先として、「医療・保健・福祉系」の占める割合が比較的高いのが特徴となっている。



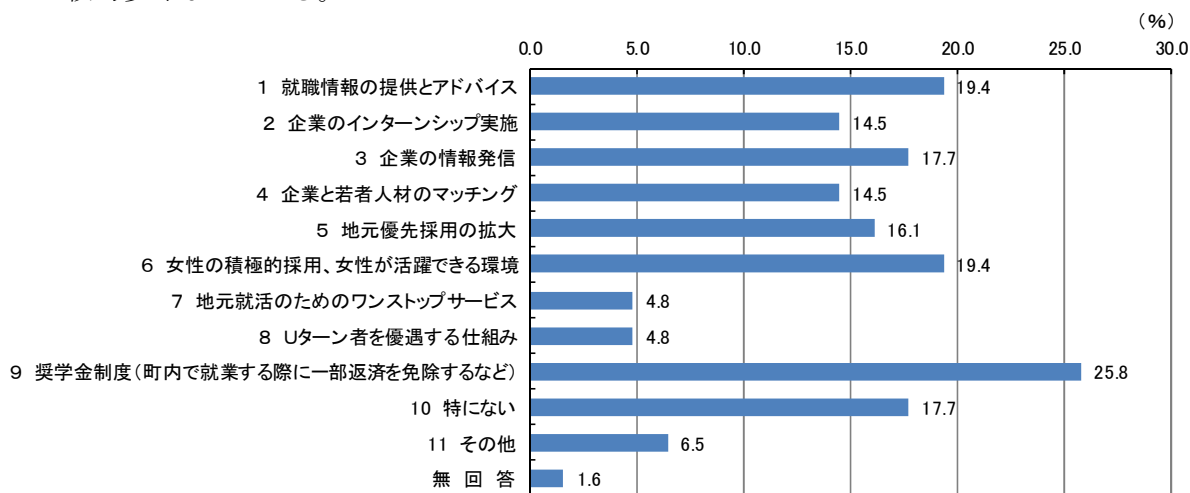
愛川町での就職に対する希望 (N=62)

愛川町で就職することについて、「関心があり、自分の条件に合う就職先があれば積極的に就職を希望する」方と、「関心はあるが、自分の条件に合う就職先がないと思う」方がそれぞれ 2 割強を占めている。また、「あまり関心はないが、条件によっては検討してみたい」という方も約 2 割を占め、「関心があり、自分の条件に合う就職先があれば積極的に就職を希望する」方と合わせると、愛川町での就職についてある程度前向きに考えられる方が全体の半数近くを占めている。



若い世代が就業しやすい環境 (愛川町に期待すること) (N=62)

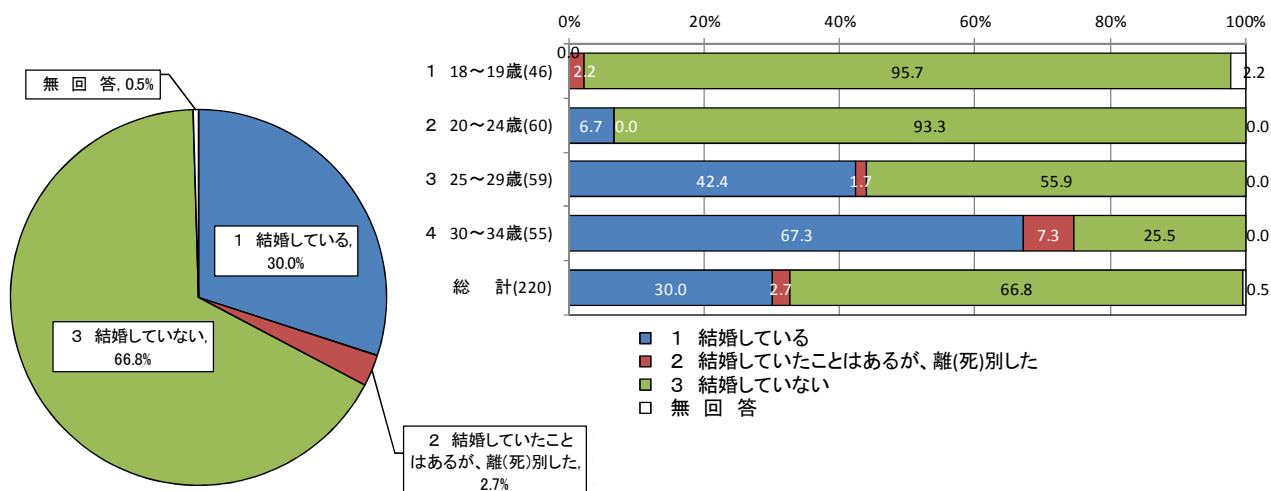
若い世代が就業しやすくなるために期待することとして、「奨学金制度 (町内で就業する際に一部返済を免除するなど)」を挙げる方が 2 割強と最も多く、次いで、「就職情報の提供とアドバイス」、「女性の積極的採用、女性が活躍できる環境」、「企業の情報発信」、「地元優先採用の拡大」などを挙げる方が比較的多くなっている。



ウ 結婚・子ども・女性の仕事について

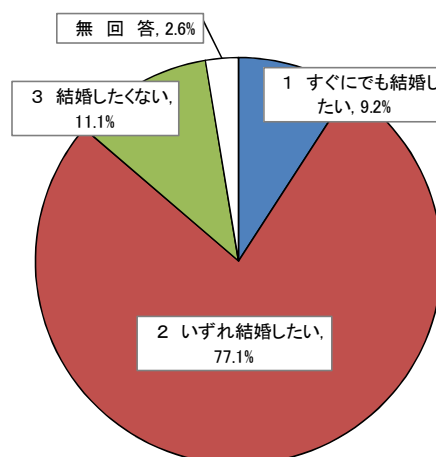
結婚の状況 (N=220)

結婚の状況についてたずねると、現在「結婚している」という方は 3 割、「結婚していない」という方は 7 割弱を占めている。年齢別にみると、25～29 歳で「結婚している」方は約 4 割にとどまるが、30～34 歳で「結婚している」方は 7 割弱にまで伸びる。



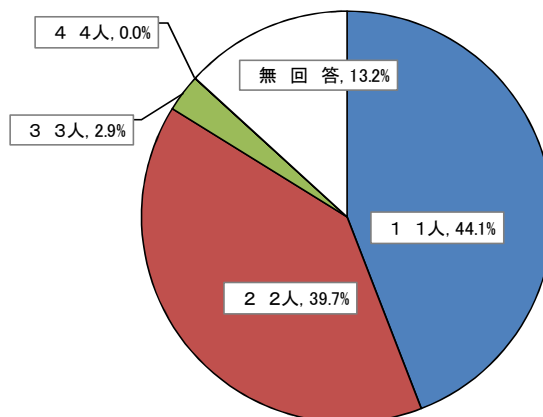
未婚者の結婚の意向 (N=153)

現在結婚していない方に、今後の結婚についてたずねると、「すぐにでも結婚したい」という方が 1 割弱おり、これに「いずれ結婚したい」という方を加えると、9 割弱の方が結婚したいという意向を持っている。一方、「結婚したくない」という方も約 1 割いる。



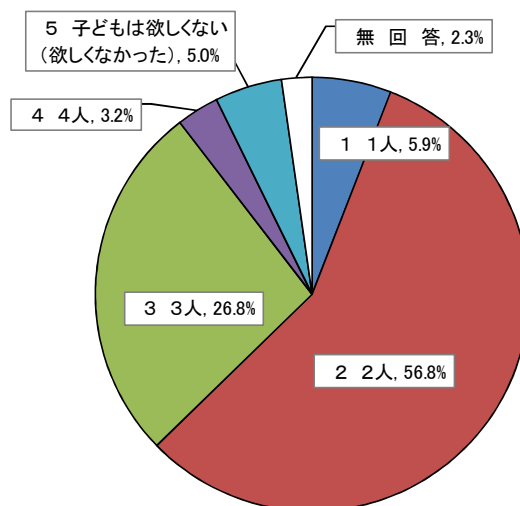
既婚者の現状の子どもの数 (N=68)

既婚者の方に現状の子どもの数をたずねると、子どもが「1 人」の方が 4 割強、子どもが「2 人」の方が 4 割弱となっている。なお、回答結果から加重平均を求めると、現状の子ども数は「1.58」となる。



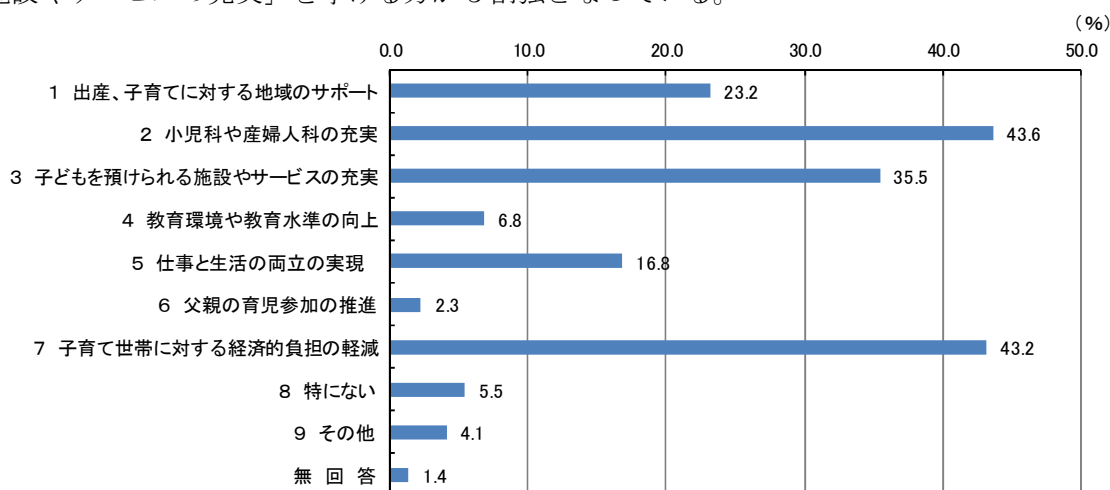
理想の子どもの数 (N=220)

回答者全員に理想の子どもの数をたずねると、子ども「1人」を望んでいる方が約6%、子ども「2人」を望んでいる方が5割強、子ども「3人」を望んでいる方が2割強となっている。なお、回答結果から未婚女性に限定して加重平均を求めると、理想の子ども数は「1.935」となる。



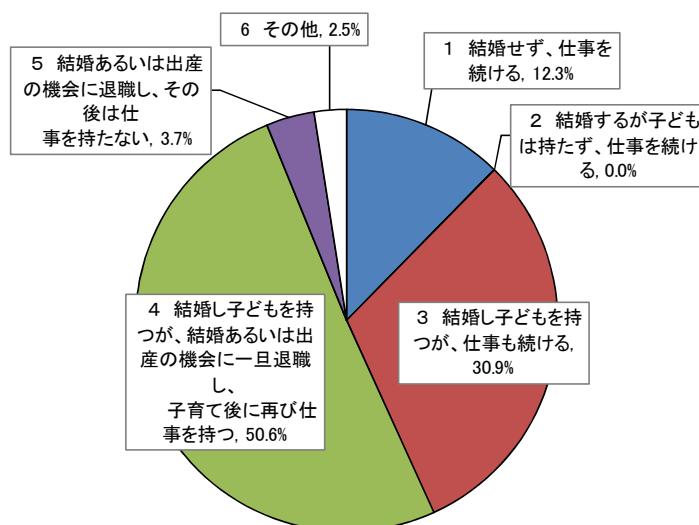
子どもを産み育てられる環境 (愛川町に期待すること) (N=220)

子どもを安心して産み育てるために期待することとして、「小児科や産婦人科の充実」、「子育て世帯に対する経済的負担の軽減」を挙げる方がともに4割を超えており、次いで、「子どもを預けられる施設やサービスの充実」を挙げる方が3割強となっている。



女性の働き方の希望 (N=81)

現在結婚していない女性の方に、今後の結婚・子ども・仕事に対する希望をたずねると、「結婚し子どもを持つが、仕事も続ける」という方が3割、「結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会に一旦退職し、子育て後に再び仕事を持つ」という方が5割おり、全体の8割の方が結婚・出産を経て仕事に携わる考えを持っている。



(2) 転入者・転出者に関する実態調査

転入・転出に際しての意識や今後の意向等を把握するため、届け出のために来庁した住民の協力を得て「転入者・転出者アンケート」を実施した。

(調査実施の概要)

調査は以下の方法で実施し、転入・転出に際しての意識や意向を把握・分析した。

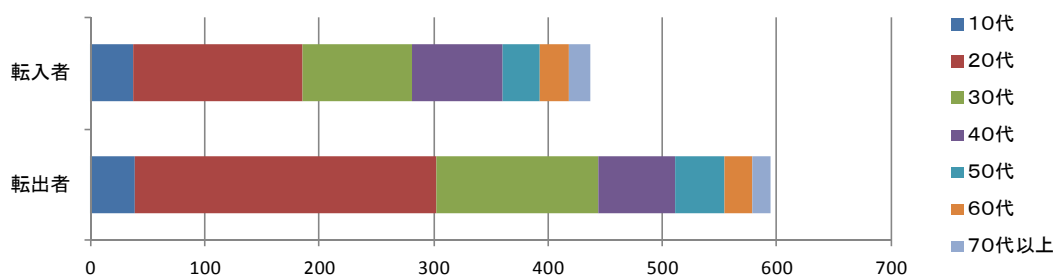
- ・調査の対象：転入・転出の届け出のために来庁した住民
- ・調査方法：庁舎窓口にてアンケート票に回答
- ・実施時期：平成 27 年 1 月～7 月（平成 27 年を通じて実施中）

(配布・回収の状況)

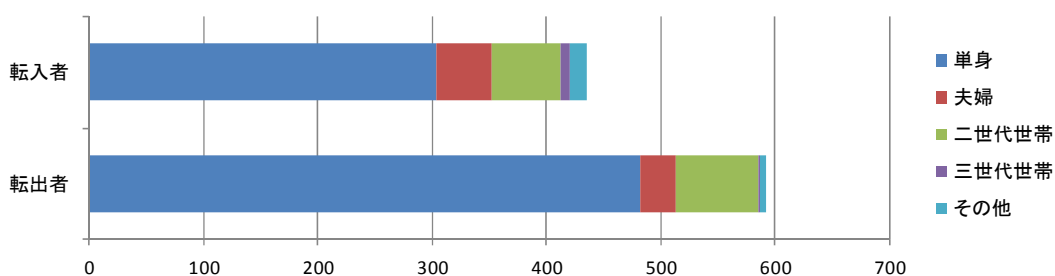
調査票は以下の通り回収を行った。

- ・回収数 転入者 438 票 転出者 594 票（平成 27 年 1～7 月）

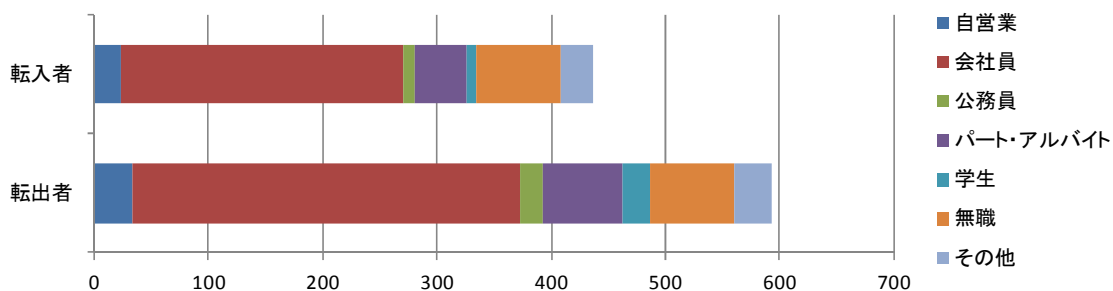
転入者・転出者の年齢（単位：人）



転入者・転出者の家族構成（単位：人）

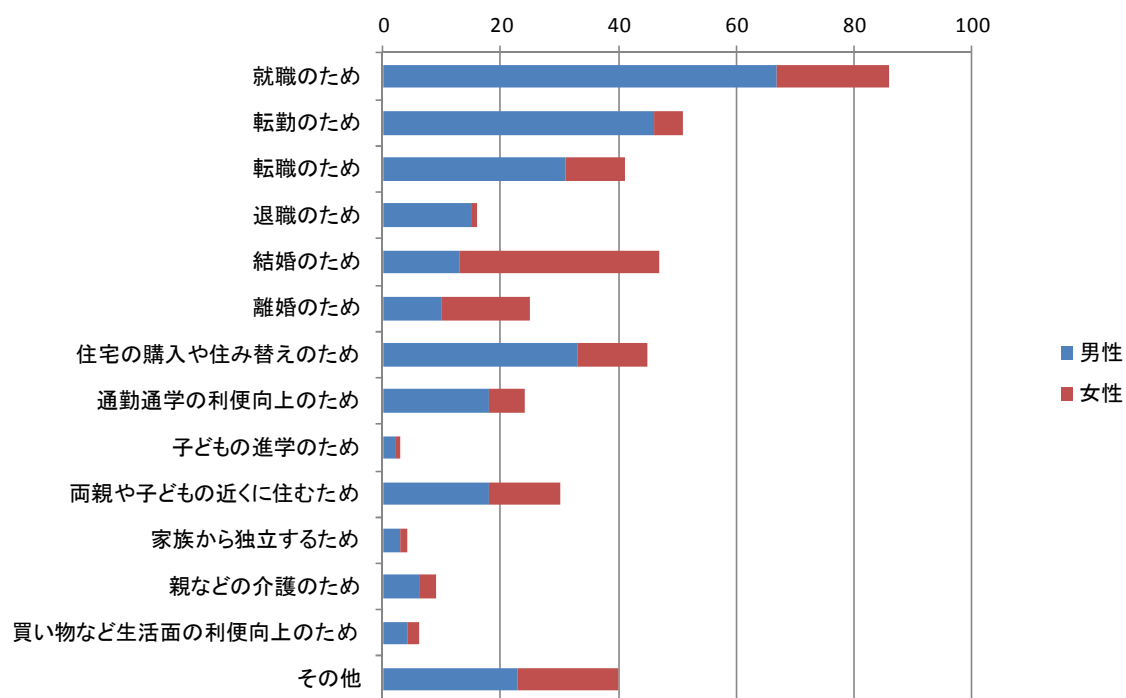


転入者・転出者の職業（単位：人）

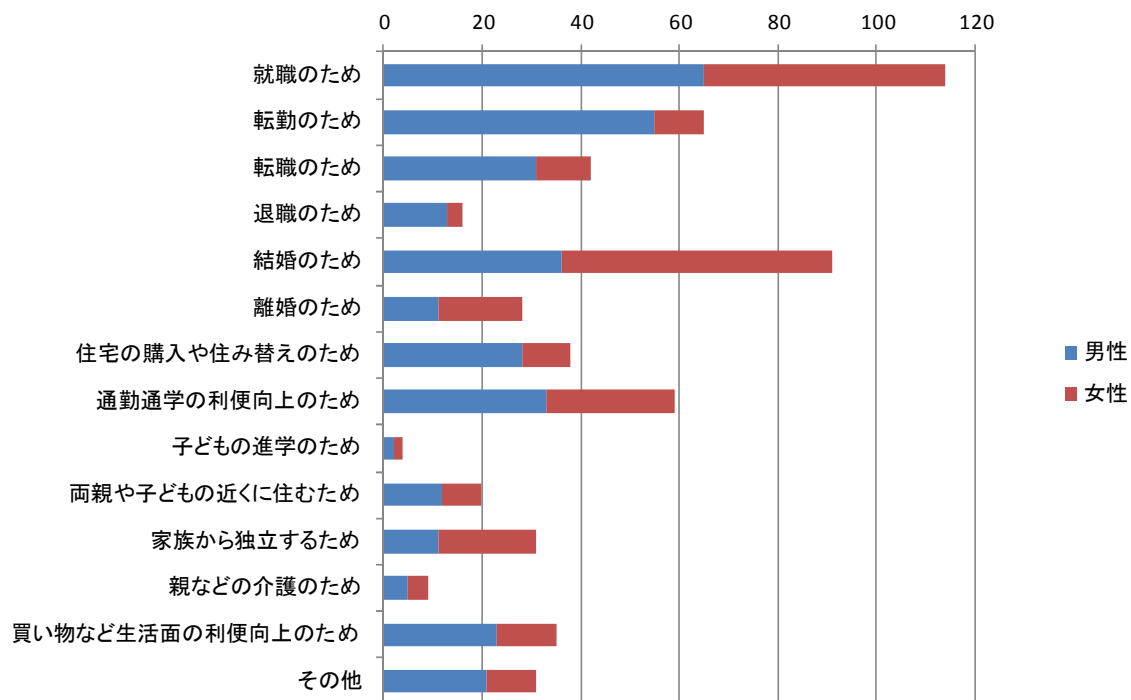


ア 転入・転出のきっかけ

転入の主なきっかけ（単身者、男女別、単位：人）

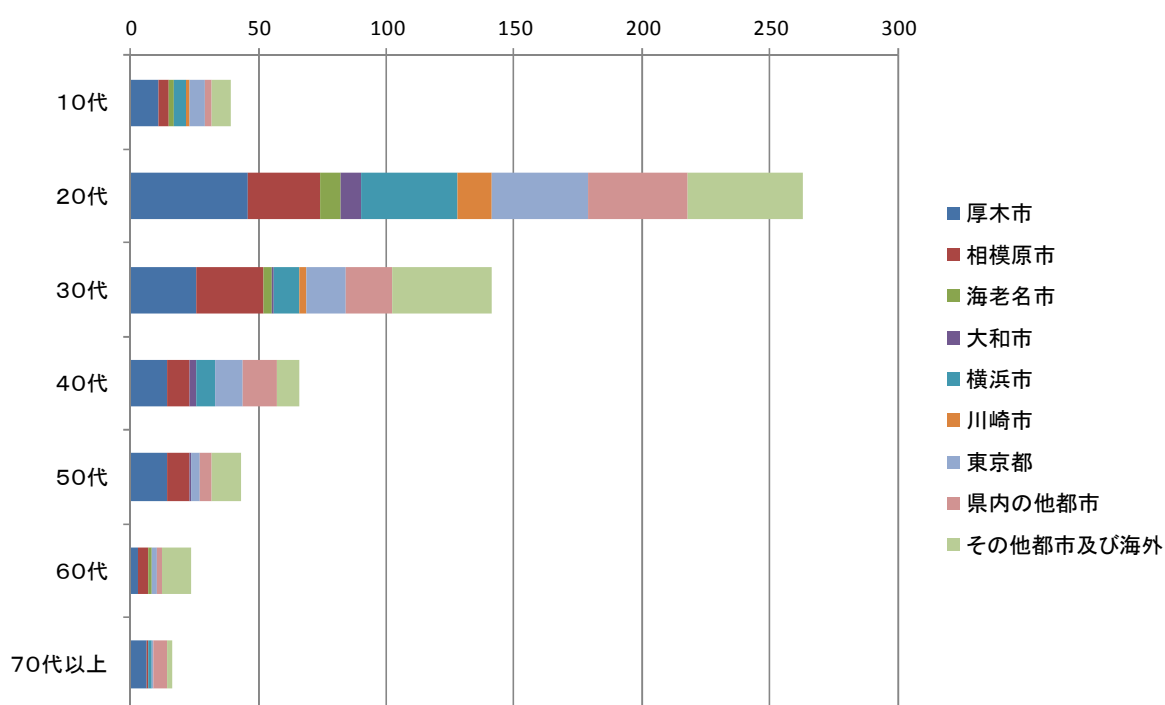


転出の主なきっかけ（単身者、男女別、単位：人）

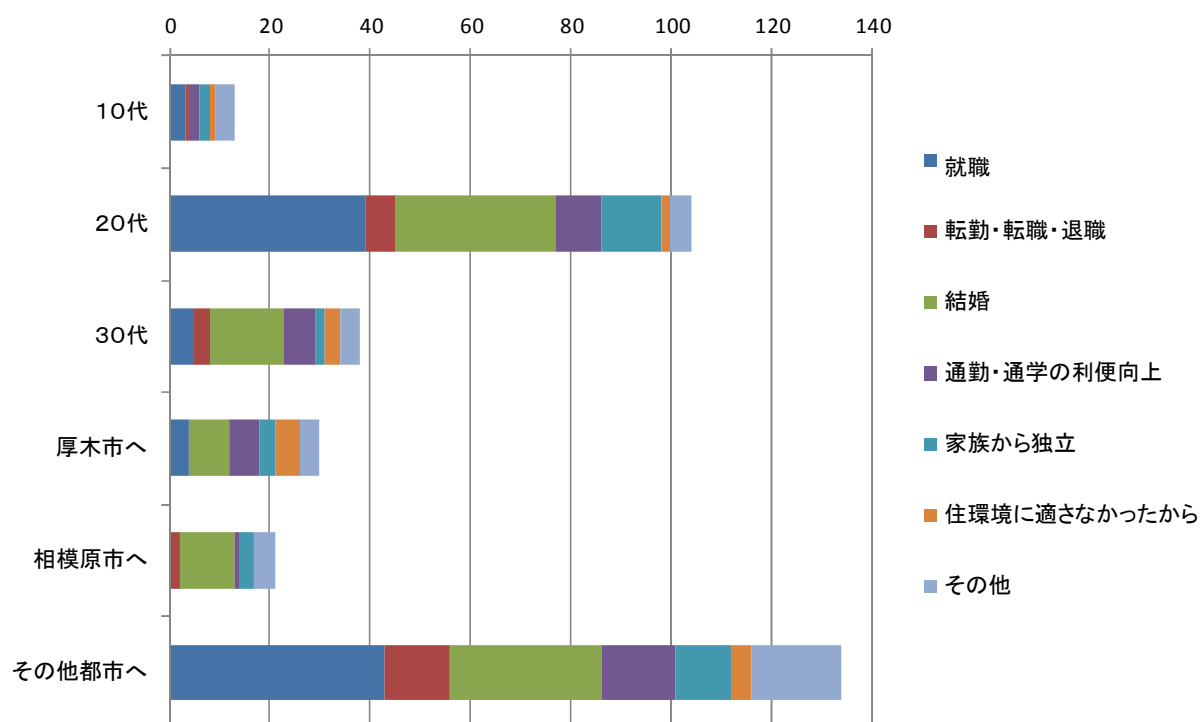


イ 主な転出先と若い世代の女性の転出傾向

転出者（窓口届出者）の年齢と転出先（単位：人）



若い単身女性の転出理由（年代別・転出先別、複数回答、単位：人）



4

人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向

今後の長期的な人口見通しや、将来人口が地域社会に与える影響、また、若い世代の将来の希望などを勘案し、本町が目指すべき将来の方向を次の通り設定する。

本町の現状を踏まえた将来目指すべき方向として、「1. 若い世代の女性の出生率を高める」こと、「2. 若い世代の町外流出を抑える」ことに重点をおき、これを「総合戦略」への方向づけとする。

【将来展望の視点1：若い世代の女性の出生率を高めるために】

女性の出生率が上昇に転じるよう、人々の意識・行動に変化を促すとともに、若い世代の女性にとって出産・子育てをしやすい環境を整備することが重要である。

【将来展望の視点2：若い世代の町外流出を抑えるために】

人口の社会移動が均衡（流出抑制、流入促進）に転じるよう、雇用創出などによる若い世代の地域回帰が重要である。



【目指すべき将来の方向】

- 若い世代の雇用の確保や起業意欲の向上を目指す
- 生産性の高い魅力的な地域ビジネスの創造を目指す
- 若い世代の定住促進を目指す
- 若い世代の女性が活躍できるまちづくりを目指す
- 子育て世代に選ばれる地域を目指す
- 低下しつつある結婚・出産意欲の向上を目指す
- 多世代の支え合いによる持続可能な地域づくりを目指す
- 地域に対する安心感や愛着を持つことができるまちづくりを目指す

(2) 人口の将来展望

ア 自然増減に関する仮定

国の長期ビジョン及び神奈川県の人ロビジョンを勘案しつつ、本町独自の合計特殊出生率を設定した上で将来人口を展望する。

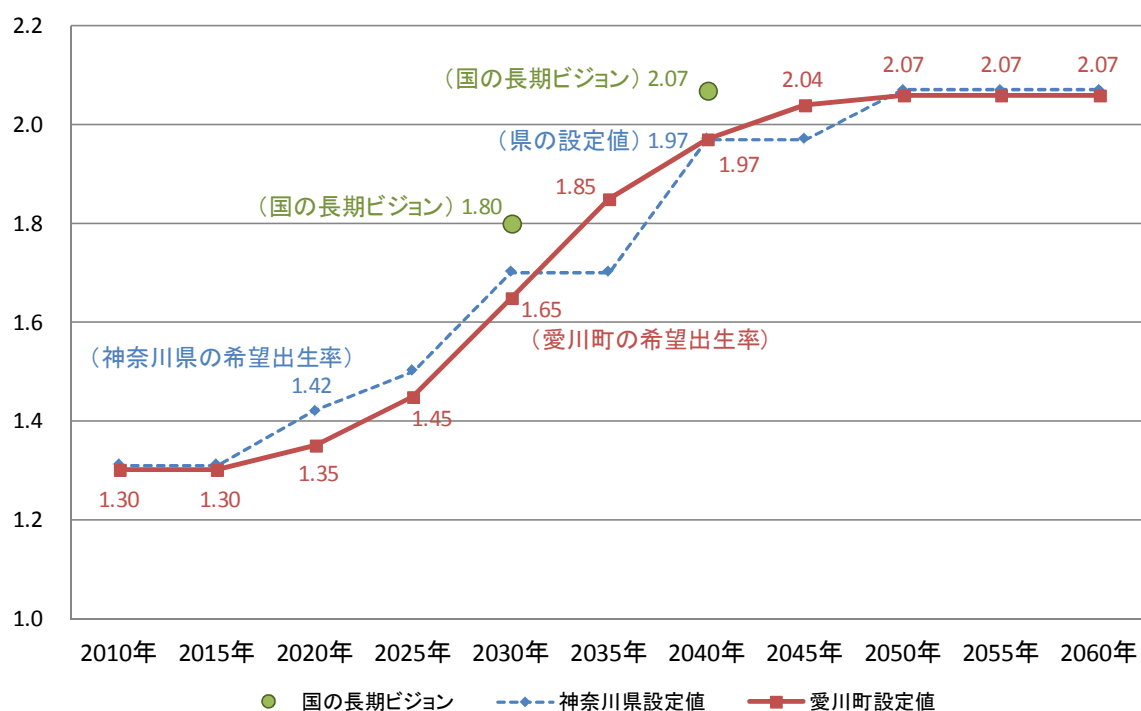
推計各年における合計特殊出生率の設定値は、本町における希望出生率の実現を目指しつつ、県の設定値、国の長期ビジョン（合計特殊出生率が 2030 年に 1.80、2040 年に 2.07 となった場合、国の総人口は長期的に約 9,000 万人で概ね安定）を勘案し、以下のように設定する。

○希望出生率の比較

	現状	希望出生率
国	1.41（2012 年）	1.80（2030 年）
神奈川県	1.30（2012 年）	1.42（2020 年）
愛川町	1.30（2012 年）	1.65（2030 年）

【愛川町現状値 1.30 の根拠】厚生労働省人口動態保健所・市町村別統計より

合計特殊出生率の推移見通し(設定値)



○合計特殊出生率の設定（年次別）

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2050	2060
国の長期ビジョン					1.80		2.07		
神奈川県設定値	1.31		1.42		1.70		1.97	2.07	2.07
愛川町設定値	1.30	1.30	1.35	1.45	1.65	1.85	1.97	2.07	2.07

※愛川町設定値は、2030 年に希望出生率 1.65 の達成を目指しつつ、概ね神奈川県設定値に即して、その回帰曲線上を推移すると仮定したもの。愛川町「若い世代の意識と希望に関する調査（平成 27 年）」における対象女性（18～34 歳）の年齢上限が出生可能年齢の上限である 49 歳を迎える 2030 年を希望出生率の達成時期と想定した。

○希望出生率の算定に用いた数値の設定根拠

調査項目	愛川町の 設定値	出典等	県の設定 値 (参考)	国の設定 値 (参考)
①既婚者割合	31.0%	愛川町「若い世代の意識と希望に関する調査 (平成 27 年)」による既婚者割合／但し無回答等を除き比率を按分	33.5%	34%
②夫婦の予定子ども数	1.94	②夫婦の予定子ども数＝(a)現存子ども数＋(b)追加予定子ども数 (a)現存子ども数：愛川町「若い世代の意識と希望に関する調査 (平成 27 年)」による夫婦の現状子ども数 (1.58)／但し調査対象：18 歳～34 歳 (b)追加予定子ども数：国立社会保障・人口問題研究所「第 14 回出生動向基本調査 (2010 年)」による追加予定子ども数 (0.36)／但し調査対象：妻の年齢 50 歳未満の初婚どうしの夫婦	1.58	2.07
③未婚者割合	69.0%	愛川町「若い世代の意識と希望に関する調査 (平成 27 年)」による未婚者割合／但し無回答等を除き比率を按分	66.5%	66%
④未婚結婚希望割合	86.3%	愛川町「若い世代の意識と希望に関する調査 (平成 27 年)」による未婚者の結婚希望割合	77.6%	89%
⑤未婚女性の理想子ども数	1.935	愛川町「若い世代の意識と希望に関する調査 (平成 27 年)」による未婚女性の理想子ども数	1.90	2.12
⑥離別等効果	0.938	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」において設定された離別等による影響の係数	0.938	0.938
希望出生率	1.65	希望出生率 ＝ (①×②) ＋ (③×④×⑤) ×⑥	1.42	1.8

※愛川町「若い世代の意識と希望に関する調査」(平成 27 年) は、18 歳から 34 歳まで (国全体の調査対象と同様) の町民 1,000 人を対象とした。

イ 社会増減に関する仮定

東京圏の転入超過を 2020 年に均衡させるとの国の総合戦略を参照し、今後、本町からの若い世代 (特に女性) の転出超過の傾向に対しては、その抑制に努めていくものとする。

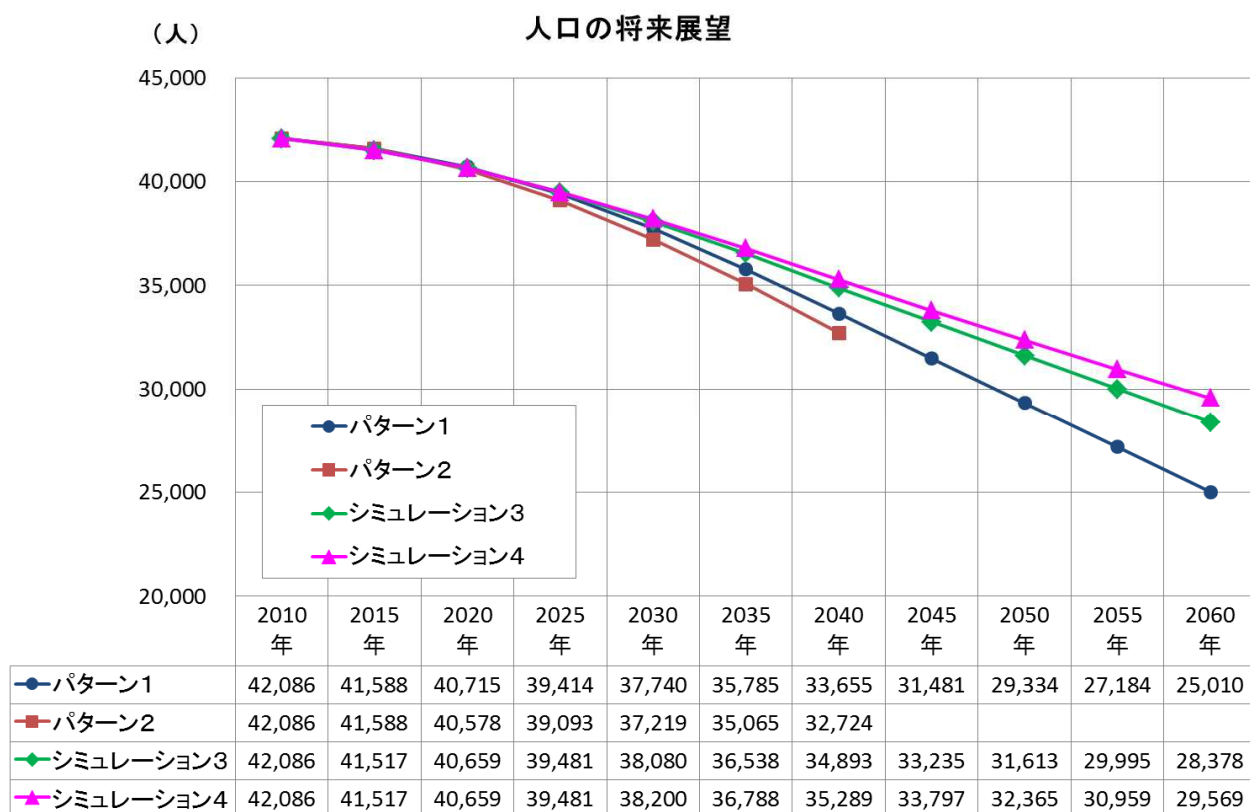
なお、本町の将来人口の推計 (次ページに示す「シミュレーション 4」参照) においては、34 歳以下の若い世代の男女について、2030 年以降の社会移動がマイナス (転出超過) とならないよう各種施策を講じることにより、社会移動が均衡化 (純移動率ゼロ) に向かっていくものと仮定した。

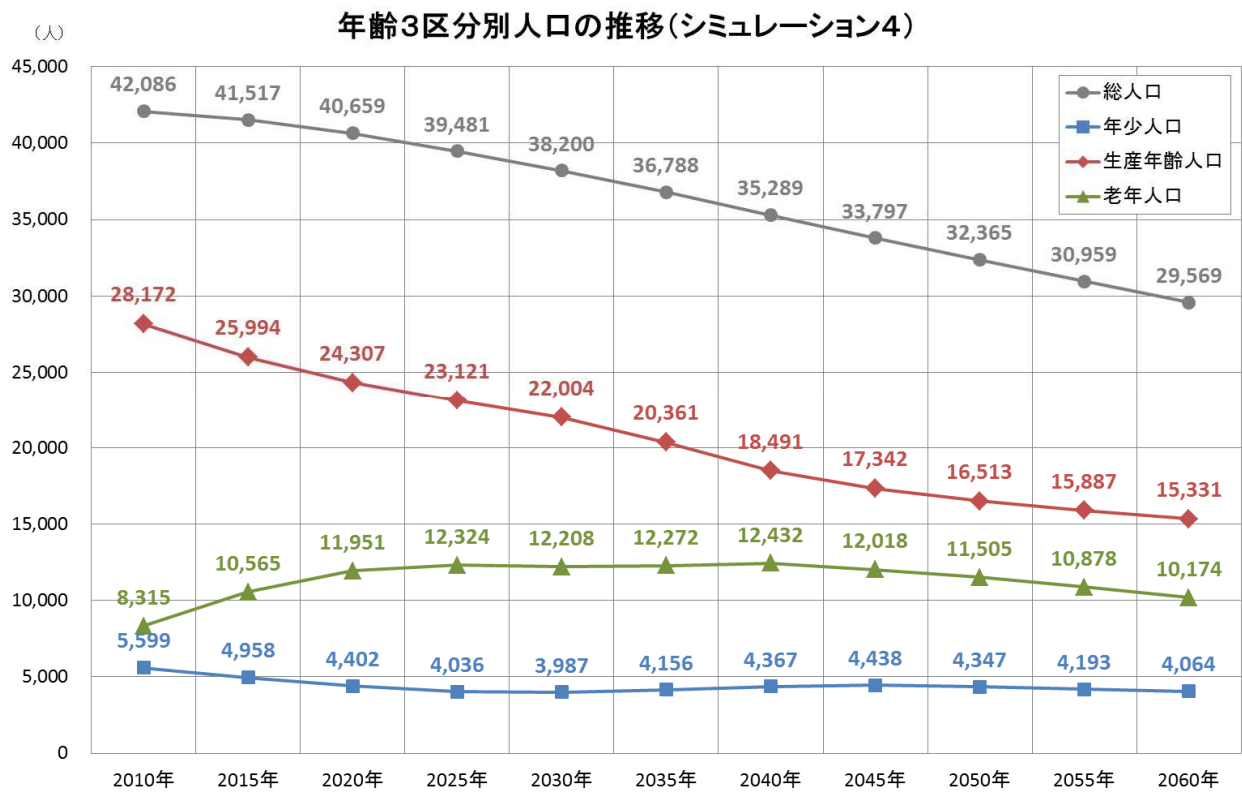
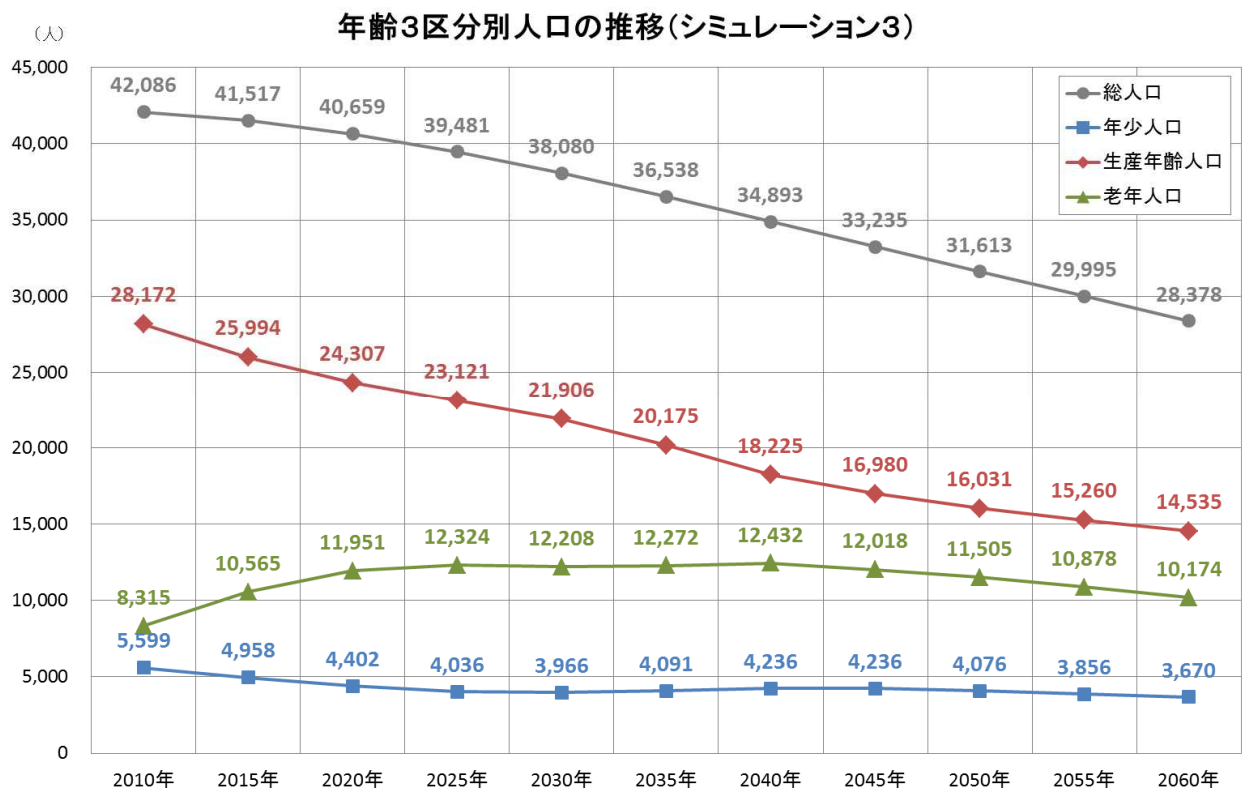
ウ 将来展望

総人口や年齢3区分別人口等について仮定値を設定し、総人口や年齢3区分別人口等の将来を展望する（シミュレーションを実施する）。

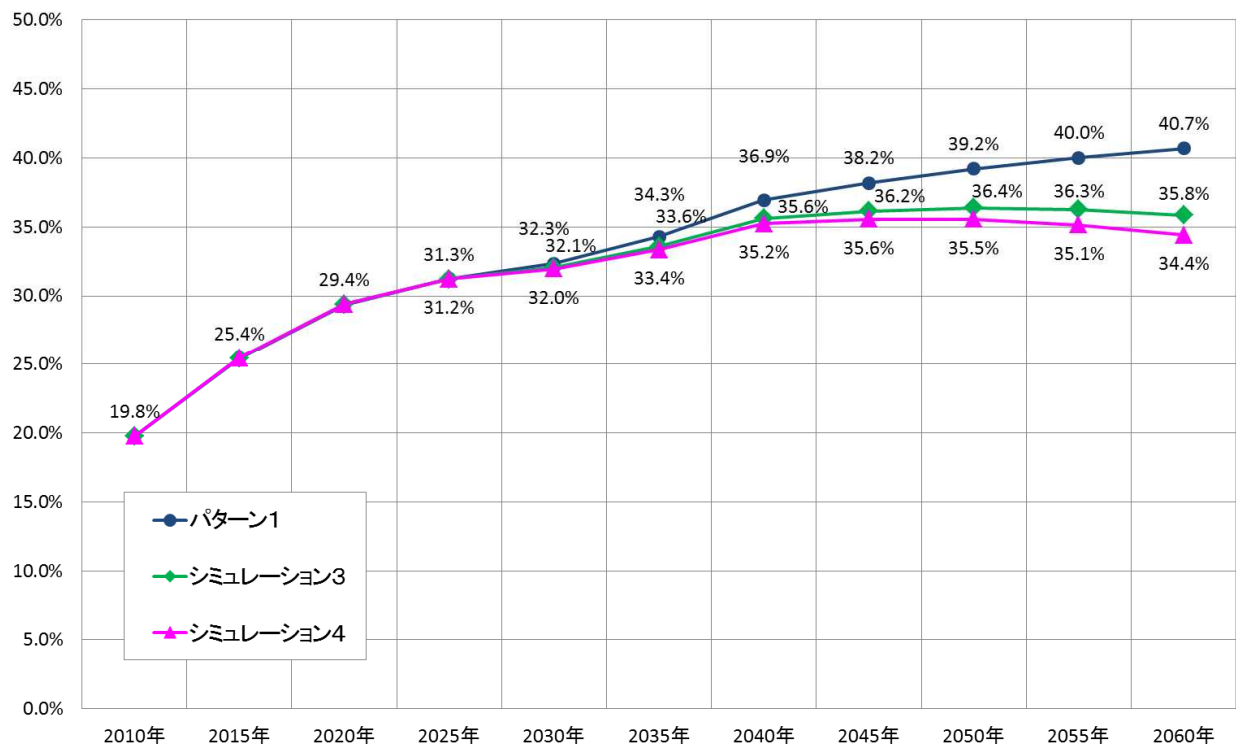
将来的には、雇用創出による若い世代の地域回帰、若い世代の女性が出産・子育てをしやすい環境づくり等により、2040年における総人口を約35,000人と展望する。

- ・パターン1（社人研準拠：全国の移動率移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計）
 - ・パターン2（日本創成会議準拠：人口移動が収束しない（全国の移動総数が2010～2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移する）と仮定した推計）
 - ・シミュレーション3（パターン1＋合計特殊出生率の上昇を仮定）
 - ・シミュレーション4（シミュレーション3＋社会移動が一定程度均衡※）
- （※34歳以下の世代において2030年以降の社会移動がマイナスとならず均衡化（純移動率ゼロ））





老年人口比率の長期推計





航空写真：「神奈川県内陸工業団地協同組合」提供

＝ふたつの  がある町＝